

台灣情報誌

# 交流

2016年1月 *vol.898*

公益財団法人 交流協會  
Interchange Association, Japan

台灣總統選舉速報



# 交流

2016年1月  
vol. 898

## 目次

CONTENTS

台湾総統選挙速報 総統選挙は民主進歩党が勝利、三度目の政権交代(2016年1月) …… 1 (石原忠浩)	
おしゃべりコンサートin台湾 …… 3 (千葉章代)	
台湾企業による新興市場のイノベーション戦略 ～日本企業のブランドと技術を活用した中国市場展開～ …… 9 (根橋玲子)	
片倉佳史の台湾歴史紀行 第一回 一 港湾都市・基隆を訪ねる一 …… 18 (片倉佳史)	
【台湾内政、日台関係をめぐる動向(2015年11月上旬～2016年1月上旬)】 総統、立法委員選挙に向けた動き、「日台民間租税取決め」の調印 …… 28 (石原忠浩)	
日台関連事業にかかる文化ホール使用についてのご案内 …… 38	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● 交流協会について ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗为国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

## 台湾総統選挙速報

## 総統選挙は民主進歩党が勝利、三度目の政権交代（2016年1月）

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

## 【摘要】

1月16日に投開票が行なわれた第14回総統選挙は、最大野党民主進歩党の蔡英文主席が過半数を超える得票率を獲得し圧勝した。また同日に行なわれた第9回立法委員選挙でも、民進党が全113議席の過半数を上回る68議席を獲得し勝利した。

民進党が総統、立法委員選挙で同時に勝利するのは史上初、また台湾憲政史上3度目の政権交代となり、初の女性総統が誕生する。新議会は2月に開会し、新総統は5月20日に就任する。

## 1. 総統選挙の結果

## (1) 結果概要と各党の反応

第14回総統副総統選挙は、1月16日に投開票が行われ、民進党の蔡英文・陳建仁ペアが過半数を超える689万4744票（得票率56.12%）を獲得し、中国国民党の朱立倫・王如玄ペア（得票数381万3365、得票率31.04%）親民党の宋楚瑜・徐欣瑩ペア（得票数157万6861、得票率12.84%）に圧勝した。投票率は過去最低の66.27%であった。（表1）

勝利した蔡主席は、国際記者会見を終えた後、数万人が待ちわびる選挙対策本部外の会場に姿を現し「改革の第一歩は、すでに始まった」と題する演説を行なった。同演説で蔡次期総統は、「全ての台湾人民に感謝する。我々は、一緒に台湾民主史上三度目の政権交代を完成させた。我々は台湾を照らし、再び行動を通じて世界に向けて、台湾が民主社会であることを告げることができた」として、民主的に政権交代が完成したことを誇っ

表1 第14回総統副総統選挙の得票率、投票数

	蔡英文陳建仁ペア	朱立倫王如玄ペア	宋楚瑜徐欣瑩ペア
得票率	56.12%	31.04%	12.84%
得票数	6,894,744	3,813,365	1,576,861

資料元：中央選挙委員会「総統副総統選挙候選人得票数」（2016年1月16日）

[http://www.cec.gov.tw/zh\\_TW/P1/n0000000000000000.html](http://www.cec.gov.tw/zh_TW/P1/n0000000000000000.html)

た。

また改革への強い意志を強調し「改革への第一歩はすでに始まっている。我々は互いに支えあい、しっかりと前に進まなければならない。自由、民主、繁栄、公平正義の国家は目前にある。2月1日に新議会が開会するが、民進党は国民に関心のある関連法案を優先的に処理する。改革へのエネルギーは最大限に放ち、改革が生み出す動揺は最小限に抑える」と述べた。

今後推進する政策に関し、介護、住宅、年金、産業など民生イシューのほか、国際世論の関心が高い兩岸関係につき、「台湾海峡の安全、兩岸関係の平和と安定を維持することは皆の期待であり、兩岸当局が一緒に努力すべきことである。現状維持は台湾人民と国際社会に対する承諾であり、自分は必ず有言実行する。兩岸関係を処理する際に、積極的に中国側と意思疎通をはかり、挑発せず、サプライズを起こさない」と兩岸の平和と安定に資する施政を行うことを強調した。

また、理性的な一面を見せる性格を覗かせたのが、勝利に浮かれることのないよう党員に対して「総統当選者、党主席の身分として党関係者に下す最初の命令は、謙虚（中文：謙卑）、謙虚、謙虚であれ」と求めた。最後に「台湾人は藍緑、政党、エスニックを分けずに新時代においてはこの国の改革のために一緒に改革を行なう。これは、蔡英

文の承諾であり、保証である」と強調した。

敗者の弁であるが、朱主席は支持者の前で、敗北と自身の努力不足を認め、支持者の期待に沿えることができなかったことを謝罪するとともに、党主席及び総統候補としての責任をとり党主席の辞任を表明した。

三度目の挑戦も失敗に終わった宋主席は、「今回の選挙は、自由と民主を堅持し、兩岸の平和を永く保つことへの合意、党派間の悪性競争を横に追いやり民生問題を中心に議論したことの三点で大きな意義があった」と述べた。

## (2) 馬総統の蔡主席に対する要請

国民党の敗北により、毛治国行政院長は同日夜、馬総統に辞任を申し出た。また行政副院長を含む多くの閣僚も毛院長に続き辞任する意向を示す事態になったことを受け、総統府は「馬総統は議会で多数派を占める政党（民進党）が支持する人物を行政院長に任命したいと希望している。5月20日の政権交代までに政府機能がスムーズに活動を展開し、政務を引き続き行なう必要があり、蔡次期総統

が国家と社会を重視し、総統府で事後につき協議することを望む」とするプレスリリースを発出した。

しかしながら、蔡主席は国際記者会見で、「議会の多数派による組閣は、憲法上の論争があり、憲法修正が必要である」と否定的な立場を述べ事実上の組閣要請には応えない意向を示している。

## 2. 立法委員選挙の結果

民進党が、重要選挙区と指定していた新北市で大勝したほか、比例代表区でも事前の予測を上回る18議席を奪取し、全体で28議席増の68議席を獲得し、同党にとって初の単独過半数議席獲得となった。一方、国民党は、雲林県以南で全滅したほか、比例代表区もふるわず29議席減の35議席の惨敗に終わった。(表2)

国政選挙初挑戦となった時代力量は小選挙区で3人が当選するなど、計5議席を獲得し第三政党となった。親民党も比例代表区で票を重ね3議席を獲得した。なお、統一派志向の支持獲得を狙った新党、前回3議席を獲得した台湾團結聯盟は得票率5%に達せず議席ゼロに終わった。

表2 第9回立法委員選挙における各政党議席数

	民進党	国民党	時代力量	親民党	無盟	無所属
総計(改選前)	68(40)	35(64)	5(0)	3(3)	1(1)	1(0)
小選挙区	49	20	3	0	0	1
比例区	18	11	2	3	0	0
原住民区	1	4	0	0	1	0

資料元：中央選挙委員会の資料を元に筆者が修正



国際メディア記者会見



支持者を前に勝利宣言の後の蔡英文次期総統



# おしゃべりコンサート in 台湾

歌手 千葉 章代

交流協会では、日台交流に有意義な催しに後援助成・名義を付与する形で協力しています。今回は、「おしゃべりコンサート」として、老人ホーム等の日本語世代の方や日本語を学ぶ若い世代に美しい歌詞とメロディーを持つ日本の童謡や唱歌を届ける活動をなさっている千葉章代さんの活動をご紹介します。

2008年6月、私は初めて台湾を訪れました。空港から台北市に向かう車窓はどこかで見たように懐かしく温かく、ぼんやり眺めていました。明るい太陽と湿度を感じる空気は、私の様々な思いに拍車をかけていました。

荷物を兄弟飯店に預け、再びタクシーに乗り込みメモした住所を手渡すと、一気に緊張が込み上げてきました。この時の車窓は目に入らず、意味のわからない汗が吹き出していました。孫君儀先生を尋ねていくことが、私が台湾で行う最初の一歩でした。

タクシーが止まると、幼稚園の前を掃いていた女性が見えました。ある五感が働き、すぐさま「孫先生だ!」と勝手に思い込んだ私は、日本語で話しかけてしまいました。

孫先生は日本語が上手で親切に迎えてくださいました。園長先生へのコンサートのお願いは、孫先生の通訳のお陰で無事頂くことが出来ました。お願いごとに伺った私のために、それも初対面にも関わらず会食を準備して先生方が歓迎してくださいました。興奮してしまいました。

和やかな時間を過ごし、そろそろお開きになりかけた頃に、衝撃的な言葉を耳にしました。

「私たち台湾の人たちは日本人が好きなのに、日本の人は台湾人に、ちょっと冷たいと感じたことがあったよ…」

……一瞬、何故か返す言葉が直ぐに見つからない私がそこに居ました。

幼い頃に父が病死、母方の実家と深い縁を持って私は育ちました。祖父は明治製糖に仕え（後に7社に分かれ、祖父は明治機械の重役だった）、台湾への出張が有りました。私が6才頃だったと思います。祖父の会社の方々と羽田空港に見送りに行った時に「おじいさま、どこへ行かれるの?」「台湾という国だよ、台湾と日本は仲良く!」祖父の言葉の意味は分からず、羽田空港から大きな飛行機を見送りました。

衝撃的な幼稚園の先生の言葉に祖父の言葉が重なり、「台湾の皆さまと、音楽を通して仲良くして



澤田勝行先生

いきたい！」という気持ちを持って3日間の台湾滞在を終え帰国しました。

その後、台湾でのコンサートのために、伴奏、演奏をしてくださるピアニストを探しました。音楽を愛し、技術を備えて、どんな場合にも穏やかに適応して下さって…、何よりも私のこの思いを共にして下さるピアニストは？条件ばかり多くて簡単には見つからずにいました。

その頃、東京でのリサイタルの伴奏、受験生のことで交流があった、澤田勝行先生に、お弟子さんを紹介して頂こうかとお相談したところ…、

「私が伺いましょうか！」「えっ！澤田先生が？」音楽大学のピアノ科教授に、休講の調整をして台湾に来て頂くことは…、ピアノが必ず有るとは限らない会場で、時にはキーボードで童謡伴奏もして頂くことも、演奏謝礼の条件だって無いに等しくて（現在も同じですが）…。

「でも、澤田先生が来てくださればコンサートはきっと成功する！」

常に誠実に音楽と向かい合われて、研ぎ澄まされた美しい響きのピアノを台湾の皆さまにも是非とも聴いて頂きたい！！

「私も台湾には関心が有ります。童謡の伴奏、何でも弾きますよ」と、おっしゃってくださったことは、思いを支えてくださる神様の言葉のように思えました。

澤田先生のピアノは美しく、台湾のファンもコンサートの回数を重ねる度に増えてきます。歌の伴奏を楽譜通りに弾かれるだけではなく、皆さんと一緒に歌いやすくするためのアレンジもして下さいます。コンサートのためにオリジナルも作曲して下さって、どなたにも楽しく聴いて頂ける楽曲がプログラムに並ぶようになりました。

2008年10月のコンサートは、台北第一女子高校（授業のみ）、民権国民小学校、幼苗幼稚園、喬

幼幼稚園、淡水仁濟安老所、三芝吉得保幼稚園、そして民権小学校のご協力でYAMAHA 攻学社（復興）でも行いました。

三芝吉得幼稚園で通訳して下さった音楽の戴志承先生は、親切で爽やかなお人柄でした。ちょうど結婚のパートナーを探している知人がいたので、「日本語もお上手で、こんなに優しい方ならば良いかな？」と、ふと思ったのですが… 後から、戴先生には既にご家庭を持っておられると知り、私のおっちょこちょいが先に走らなくて良かったと思いました。

戴先生は、多くの幼稚園で音楽の指導をされていました。日本の童謡、アニメの歌など取り入れて、合奏アレンジも全員が心を合わせて演奏する工夫をされて指導をされてきました。

幼稚園の孫君儀先生、台湾で会った初めての日本人武田美紀子さん、そして音楽の戴先生との出会いは“おしゃべりコンサート in 台湾”実行委員として加わって頂けることになっていきます。

ふとしたご縁で、お仕事の合間に通訳としてお世話して下さった李信哲さん、とても残念なことですがご病気で亡くなられてしまいました。

翌年2009年は、順調にコンサートが続いた訳ではなく、悶々とした年となりました。台湾でのコンサートを諦めたのではなく、自分なりに考え行動するのですが、何故か越えられない壁が立ち塞がるのです。

2010年の春、ウィーンでコンサートツアー中に、私は台湾のことばかり考えていました。台湾で初めてお会いした日本人武田美紀さんは、その当時は民権国民小学校のPTAの方でした。メールアドレスをウィーンで何とか探し出し、携帯電話でドキドキしながら長々とメールを書きました。

武田さんからのお返事は、あっさりと短く「千

葉先生が台湾にいらっしゃりたいと思うならば、いらっしゃれば良いのです…」

恐る恐る開いたメールでしたが、目の前が急に明るくなって嬉しさが込み上げ、何度も短いこの文を読み返していました。

この年の秋は、武田さんがコンサート会場を準備してくださいました。ご紹介くださったYAMAHAの塩谷いづみ先生とのご縁で、YAMAHA-ASCでのコンサート、澤田先生のピアノ公開レッスンと活動が広がりました。その後は、師範大学音楽学科の陳先生とのご縁を塩谷先生が繋げてくださって、師範大学でのコンサート、澤田先生の公開授業やピアノレッスンが続いています。また、これらの通訳は音大出身の虞恵子さんがしてくださっています。澤田先生の音楽への思いが学生さんによりわかり易く伝わっていると思います。

台湾で初めて出会った孫先生、音楽の戴先生も



国立台湾師範大学

快く一緒に協力してくださって、台湾のコンサートは再びスタートしました。孫先生から大学入試センターの蕭教授をご紹介頂きました。歌のお上手な蕭教授から、台北市内の高校でコンサートが出来るようにして頂きました。思春期の高校生との交流は、若い方たちの受験、将来の思いを知ることが出来ました。

武田さんが副運営委員長をされていた台北日本語授業校は、台湾の教育を受ける主として国際結婚家庭の子供達に、母国語としての日本語を維持するため週一回集う日本語補習校で、このコンサートで日本語も中国語も流暢な子どもたちに出会いました。年に一度ですが成長と再会を楽しみに訪れています。授業校はご父兄の涙ぐましい運営で支えられていることに心が惹かれました。

授業校の校歌は、塩谷いづみ先生が作詞、作曲なさいました。軽快なリズムに元気になる歌詞がついて、感情豊かな優しい塩谷先生らしい校歌です。練習のために私が歌って録音したことで、更に授業校へ私の思いを寄せてしまいました。

この時に授業校の来賓として来てくださった大成権真弓さんは「おしゃべりコンサート in 台湾」を立ち上げることに、大きなお力を与えてくださることになります。大成権さんは「居留問題を考



台北日本語授業校



える会」という、在台外国人、特に日台間の国際結婚家庭の日本人の居留環境改善のために活動するボランティアグループの会長をされています。大成権さんとの出会いにより、その後の台湾での活動は、同会と各地の邦人ネットワークによるご支援、ご協力を頂いています。

武田さんから「日本語世代の方々が、日本語で活動している玉蘭荘を訪問してコンサートされませんか？日本の歌をたくさん歌ってください」と、連絡が有りました。日本語が普通に飛び交うところでしたので、通訳無しに和やかに思い出話を伺い、温かく迎え入れてくださったので、私はここが台湾であることを思わず忘れていました。今井総幹事から「この世代の方々は、日本を恨んだこともきっとあったと思うけれど、やっぱり日本が大好きなのよね…」の言葉を聞いた事が日本語世代の方々の過ごされた時間、思いを理解するきっかけになりました。後に、澤田先生もあの日のことが印象に残っているとおっしゃっていました。

玉蘭荘の常務理事をされている内片貴子さん、キラキラ輝く瞳の奥には、正義と優しさが溢れています。相手のことをこんなにも真剣に考え思い、一生懸命行動されている内片さんから学ばせて頂くことが多く有ります。



玉蘭荘

内片さんのご紹介による台中の恵明盲学校でのコンサートは、台湾と日本ということを超えて、人として忘れてならないことを感じました。音楽を身体で表現して歓迎してくれた皆さんを生涯忘れることは無いでしょう。“おしゃべりコンサート in 台湾”の活動期間中、内片さんは実行委員として、いいえそれ以上の細やかさでサポートしてくださいます。内片さんの笑顔はコンサートのアクセントになって、私は安心して歌うことが出来ます。

2011年に台北日本語授業校にご来場くださった大成権さんや居留問題を考える会の役員及び会員のご協力を得て、新竹、台中、桃園と、そして翌年には高雄へと更にコンサートを広めてくださいました。大成権さんのお友達、同会役員でもある社区大学で日本語を教えていらっしゃる砂川麗子先生には、日本時代から存在する太平洋小学校内でコンサートを企画して頂きました。暑い日だったけれど、ご来場くださった方々が熱く歓迎してくださったことの方が外の暑さより勝っていたと思います。松年大学双連分校のコンサートも、砂川先生の楽しい通訳で皆さまの温かい思いを感じながら、日本の歌と一緒に歌っています。砂川先生は学生さんからの信頼も厚く、台湾のことは何でもご存知で優しく対応して下さいます。“おしゃべりコンサート in 台湾”の実行委員になってくださり、老人ホームのコンサートなどのご紹介もして頂いています。

「台湾歌壇&友愛会」のコンサートでは、日本の童謡、唱歌がこんなにも素晴らしかったかと、台湾の方々の歌声から改めて感じました。私が歌わなくても良いほど、皆さんの声が大合唱になります。

「どうして、皆さまはこんなに歌われることが出来るのですか？」





松年大学双連分校

「幼い頃、日本の童謡、唱歌で日本語を覚えました」

言葉、意味を大事に思っただけの本気の力強い歌声は、歌手の立場を忘れて毎回感動します。

ご高齢で車椅子、しかも高雄から台北まで高铁（新幹線）でご来場くださるご婦人を思うと、私はより気合を入れて歌います。

友愛会は、昨年（2015年）の秋に旭日双光章を受章された張文芳さんが代表をされています。張さんが会の主旨「美しく正しい日本語使うために

学びます」とおっしゃった時には、とても耳が痛かった…日本語がお上手なのは、熱心に日々学ばれ日本語を大事にしていられることに敬服しています。

2012年“おしゃべりコンサートin台湾”として、そして思いを一緒にしてくださる方々と実行委員会が発足したことは、私にとって感動の年になりました。大成権真弓様、武田美紀子様、塩谷いづみ先生、砂川麗子先生、内片貴子様、戴志承先生、孫君儀先生、虞恵子様（順不同）、台湾で活躍され必要とされている方々が、このコンサートを見守ってサポートしてくださることになりました。ここに澤田先生のピアノ演奏が加わってコンサートが出来るなんて！勿体無くて夢のような環境に恵まれたことに、「感謝」以外の言葉が見つかりません。

この実行委員会が発足以降、公益財団法人日本交流協会、台湾日本人会からのご支援を頂戴し、温かく見守って頂いていることは非常に心強く、もっと笑顔が増えるコンサートを企画していきたいと思っています。



台湾歌壇&amp;友愛会コンサートにて



おしゃべりコンサート in 台湾実行委員会

次の年、2013年は、武田さんからのご縁で、台北市介壽國中弦楽団が校長先生、先生方、PTAの方々を含め約150人の皆さま、昨年(2015年)は介壽國中卒業生で編成されている薪傳校友管楽団が、何と私が住む東京都東大和市を訪れてくれました。

弦楽団の時は東大和市、東大和市教育委員会、ロータリークラブ、市民の協力で市内ハミングホールで一緒にコンサートをしました。地元のケーブルテレビでも取り上げられて、初めてのことでオロオロでしたが私のまわりの方々に「台湾」を知って頂く良い機会になりました。

昨年2015年に訪日の管楽団には、通訳として音楽の戴先生と一緒に同行してくれました。都立東大和高校吹奏楽部が快く協力、市内全中学校、



薪傳介壽校友管楽団&都立東大和高校吹奏楽部の交流音楽会

市内全都立高校の各吹奏楽部が参加してのコンサートは、東大和市に住む私たちに、そして中学、高校生にも「台湾」への親しみが増し、「もっとしゃべれるようになって自由に話してみたい」の声を頻繁に聞くようになりました。

「台湾の方々と音楽を通して仲良くなりたい」との思いは、出会った方々のお気持ちと心に支えて頂いています。これまでの訪問先は延べ125箇所、参加人数は延べ13,130人となりました。“おしゃべりコンサート in 台湾”は、目に見えない大事なことが未来に繋がっていくことを信じ願って、これからも続けさせて頂ければ嬉しく光栄です。どうぞ宜しくお願い致します。



# 台湾企業による新興市場のイノベーション戦略 ～日本企業のブランドと技術を活用した中国市場展開～<sup>1</sup>

亜細亜大学アジア研究所嘱託研究員 根橋 玲子

1990年代以降改革開放が進んだ中国市場にて、多くの台湾企業が日系企業とのアライアンスや日本製品導入を行い、市場獲得を行っている。これは台湾企業が、台湾の日本統治時代を経て、戦前戦後と多くの日系企業とアライアンス経験を蓄積していたことが大きな影響を与えている。天野(2007)は、2000年以降増加した台湾六和機械とトヨタ部品サプライヤーとの中国での合弁事業に着目し、日系自動車部品メーカーの中国進出時に、半世紀にわたる台湾でのアライアンス経験が大きな役割を果たしていたと述べている。

台湾企業が日系企業とのアライアンスを行う目的としては、①日本企業の保有する技術力や生産管理能力の学習、②グローバル展開を期待する日本企業との連携による第三国展開が挙げられる。一方、日系企業が台湾企業とのアライアンスを行う目的としては、③日本企業製品の中国市場向けローカライズ及び拡販を主導的にを行い、現地市場シェアや販路獲得を狙うことが挙げられる。

本稿では、③の具体的事例として、中国市場における能率集団と友嘉集団の事例を元に、日系企業とのアライアンスの類型を探る。台湾でのサプライヤー育成を重視し、日本型ものづくりを台湾の中小企業に伝播する重要な役割を担った能率集

団と、主に工作機械や精密加工メーカーのM&Aを通じて、日本型ものづくりをグローバルに展開する友嘉集団が、如何に中国市場を開拓し、日本企業との協業を行っているかを論じる。

さらに、自動車部品分野のみならず、光学分野の能率集団や、機械分野の友嘉集団においても、台湾での日台アライアンス経験が、日系企業との中国でのアライアンス成功に大きな役割を果たしていることを明らかにする。

## 1. 能率集団

佳能企業<sup>2</sup>のほか、應華精密科技、上奇科技、精熙国際等、電子製造業を擁する能率集団は、能率投資をホールディングカンパニーとする台湾の大手電子グループである。グループの根幹をなす佳能企業は、創業者である董炯熙董事長が、1965年にキヤノンの台湾総販売代理店として設立した。

1970年代に、キヤノンの台中加工区でのカメラ製造開始に伴い、キヤノンからの依頼により部品・付属品の調達支援を行うことになった董氏は、日系の関連部品メーカーと合弁で台中地区に工場を設立していった。地場に適切な台湾企業がない場合には、董会長個人の投資会社を通して出資、日本企業の台湾側パートナーを引き受ける形で、

<sup>1</sup> 本稿は、2011年度(公財)交流協会共同研究助成事業(人文・社会科学分野)「台湾人ビジネスマンのライフヒストリーから見えてくること：日台アライアンスを成功に導くキーパーソン」による調査プロジェクト(プロジェクトリーダー：東京大学大学院経済学研究科新宅純二郎教授、故天野倫文准教授)で訪問した佳能企業董事長董炯熙氏(2011年11月2日)のヒアリング内容、同年10月の同氏岐阜講演による内容を取り纏め、台湾政治大学で発表した論文に加筆修正を行ったものである。

<sup>2</sup> 佳能企業股份有限公司(以下、佳能企業)は、2010年にはデジタルカメラ製造で世界シェアトップを奪取するグローバル企業にまで成長した台湾企業である。同社は1970年代よりキヤノンとのアライアンスを開始して以来、台中周辺の電子部品サプライヤー育成に尽力した30年間を経て、2000年にデジタルカメラ製造を行えるほどの組織能力を獲得した。



日台アライアンスの合弁企業を10数社立ち上げたという。こうして、1980年代以降台中では、プレス部品、プラスチック部品、レンズ部品等光学部品産業が育成され、光学サプライヤーのクラスターが形成された。

2002年にキヤノンに台湾総販売代理店を返還すると、自社製品を持たない販売代理店から業態転換するために、董氏は2002年に光宝集団からの詮訊科技買収を行った。詮訊科技の技術力を活用することで、佳能企業はデジタルカメラの受託製造に着手することとなった。佳能企業は、生産開始当初は日本企業からのOEM受託でスタートしたが、2008年頃にはODM受託に転換し、資材やスペック等は台湾側で決定するようになった。

現在佳能企業の主力事業は、日系、欧米系、韓国系大手メーカー向け部品製造・精密金型などで、東莞工場ではデジカメのメタルケース製造、蘇州工場では金属・表面処理を行っている。中国での従業員数は、部品工場全体で5,000~6,000名の従業員を雇用しており、台湾工場の1,000名と比べると5倍以上の規模となる。管理職には生産管理を担当してきた台湾人材を据え、現地従業員に日本語研修も行うことで、今後の日本中小企業との協力も視野に入れている。

### ＜中国補修用トナー市場で日台アライアンスにより高品質市場を創造＞

佳能企業は、日系材料メーカーA社と共に、中国で複写機トナーを製造している。中国では、日系A社の技術を活用し、販売は佳能企業が担当するという条件で合弁会社を設立。佳能企業が中国での市場知識や人脈を生かし現地マーケティングと営業を担当、日系A社は、製造に関する部分を中心に生産・品質管理を受け持つ。中国工場では、補修用のコンパクトトナーを製造しており、日系A社ブランドで販売している。

中国市場では、日系大手複写機企業が中国での

工場を設立後、現地従業員のスピニアウト等により現地地場トナー工場が乱立した。そのため、中国市場でプリンタや複写機を販売する場合には、多くの中国顧客は売り切りの契約で、トナーもメーカー純正品でなく、地場企業からリサイクルトナーを調達するのが一般的である。その結果、低品質の海賊版トナーの使用が増加し、プリント出力の質が低下することで、日系複写機メーカーへの苦情が増加したという。佳能企業は日系メーカーの複写機販売の経験と市場の状況から高品質の補修用トナーが中国市場で受け入れられると判断し、日本の複写機メーカーと多くの取引を行っているA社に協業を打診したのが、このビジネスのきっかけであるという。

佳能が中国で合弁工場を立ち上げ、中国生産を行えば、製品は中国産トナーと認識され、差別化を図りにくい。そこで董氏がまず日本に投資、佳能とA社で、日本に合弁会社を設立することになった。そしてその日本の合弁会社から100%出資で中国にトナー工場を設立した。同工場で製造したトナーは、「日本技術での日本出資の100%日本トナー」として販売戦略上の差別化を図り、高価格帯で販売している。今回のアライアンスの結果、A社は、トナーの中国生産による使用素材価格の低減、地場原料メーカーとの直接交渉による中間マージン削減などのメリットを享受することができ、大幅なコストダウンを達成することが可能となった。

こうして、佳能はA社とともに、「日本トナー」の中国市場のブランディング・販売に成功し、高品質リサイクルトナー市場での販売ネットワークを確立した。

### ＜中国補修用トナーの新しい市場創造とジャパンブランド構築を達成＞

中国補修用トナーの市場価格では、日本トナーは1キロ当たり12~20ドル、中国トナーは1キ

ロ当たり5～6ドルとなっている。一方で、米国等の外資技術中国生産トナーは1キロ当たり6～7ドルであるが、外資技術中国生産トナーの市場は全体の8割を占めている。この8割を占めるボリュームゾーン層のトナー品質が十分でないと考えた佳能は、今度はこの市場への参入を検討した。

佳能はA社と共に、中国で新たに合弁事業を設立。2011年より「日本トナー」と差別化した「日本技術の中国トナー」の製造を開始した。差別化のポイントは、「日本技術の中国トナー」ということで、中国設備で中国材料だが、日本の技術で生産されていることを売りにしている。(前出の「日本トナー」は、技術、設備、材料全て日本製である)同社は、日本技術の日本トナーはキロ12ドルで販売しているが、中国合弁会社製造の「日本技術中国トナー」はキロ7～8ドルで販売している。

かつて中国は世界の工場と言われたが、外貨準備高も3兆を超え、市民の生活も向上している中で、市場化する中国に対応していく必要がある。董氏によれば、日本製品のブランディングを成功させるためには、市場に合わせて考えることが必要であるという。

中国総人口の5% (6000万人) が中国全体の支出の約50%を握っており、中国の1%である1300万人が中国全体の支出の40%を占めているが、この1%は世界最高の製品しか使わない。佳能は、世界最高の「日本トナー」を、この1%の層をターゲットにして販売している。中国市場展開を行う日本企業はこの1%、1300万人の市場を狙うべきだと董氏は強調。この層は確実に最高品質製品を購入するという。

日本の強いブランドを持つ大手メーカーは、自力で情報収集もでき、グローバル展開にも慣れているため、中国展開の際に台湾企業と提携する必要はないが、日本中小企業にとって、中国での現地生産には、部品の交渉やEMS企業の協力が必須であり台湾企業は良いパートナーとなりうる。

日本が世界のブランドとなり得た背景には、日本は1億数千万の市場を既に国内で持っていることも大きいという。まず国内製造して国内販売を行う過程で、海外で販売可能なレベルまで製品をカスタマイズできるため、日本で売れたら世界に売れるという有利な条件があるという。台湾は市場規模が小さく、台湾で売れてから世界に販売することは難しいため、台湾企業は最初から世界が受け入れる製品を製造販売しなければならないというジレンマがある。董氏は、こうした理由から台湾企業が独自でブランド構築を行うのは難しいと考えており、日本企業のグローバルブランド化の支援を行うことで、台湾企業の弱みを強みに変えることができるという。

## 2. 友嘉集団

友嘉実業集団(以下友嘉集団)は、「誠実と信頼を第一にし、顧客に対し責任を持つことが、永続的経営に繋がる」という企業理念のもとに、1979年に設立された。友嘉実業の製造部門である工作機械事業部は1985年に設立、伝統的な鋸盤および研磨機製造に従事してきた。同社の有する三大事業部のうち、工作機械事業部ではオリジナルブランドを販売している。

同社は台湾内の同業他社に比較すると後発のメーカーであったが、1990年代にはオートバイ用工作機械製造を開始、2000年から同社は自動車用工作機械製造に参入するなど先進的な取り組みを行ってきた。また台湾企業の投資としては早く、1993年より中国大陸への投資を行うなど、積極的な海外展開を行っていった。

### <友嘉集団のアライアンスパートナーとブランド重視戦略>

朱総裁は、日系企業とのアライアンスに対し、「Together Everyone Achieves More」という言葉を掲げており、一緒に行えば得るものもたくさ

んあると述べている。また「Your Best Partner Today & Tomorrow」という言葉にもあるように、日本企業は「永遠に信頼できるパートナー」であり、これまでお世話になった企業には感謝の気持ちを忘れないという言葉通り、同社は多くの日系企業事業を行っている。

日本のアライアンスパートナーとしては、豊田通商株式会社（売上高4.6兆円）、リョービ（日本で最大のダイカスト専門工場を有する売上高2000億円の企業）、アネスト岩田（日本で最大の塗装設備工場を有する、売上高300億円の企業）、茶谷産業株式会社（日本に戦前からある15大専門商社の一つ）、高松機械工業株式会社（日本のCNC旋盤製造専門メーカー、東京証券取引所上場企業）、日本ケーブル株式会社（日本の索道輸送施設メーカーで、ケーブルカーでは95%のシェアを持つ）、日本メクトロン（日本の優良CNC工作機械専門メーカー）および和井田製作所（岐阜県高山市の金型部品・切削工具用研削盤を中心とした工作機械メーカー）の8社となっている。

一方で、同社は、世界で最適なパートナーとの合弁事業やM&Aによる事業取得を行っており、米国・ドイツ・イタリアに工場を持つが、全てM&Aによって取得したものである。日本にもグループ企業があり、FT ジャパン（金沢）、タケウチ（横浜）、EMC（山梨）池貝（茨城）の4社となっている。日本のグループ企業であるタケウチは、横浜に工場を持つ、レーザー穴あけの機械製造を行う企業で、1998年に買収している。タケウチとは台湾でもPCB工場の投資を行っている。株式会社EMCは、特殊な切削加工機である自動彫刻機を製造していたサカザキマシーナリーの関連会社であった。旧サカザキマシーナリーのエンジニアが設立し、旧サカザキ製品の販売とアフターサービスを中心に事業を行っていたが、1999年に同社が買収している。FT ジャパンは、Feelerブランドの工作機械販売を行う日本拠点

で、石川県の高松機械との合弁事業となっている。

朱志洋総裁は、アライアンスに必要なのは「相互の信頼感」であるという。アライアンスの際に重視していることは、①実業会社であること、②企業合作、③M&Aであり、このうちM&Aのケースでも、前の会社のブランドを継続することを原則としている。

顧客に信頼を置かれているのは「ブランド」であるという理念のもと、現在同社は29ものブランドを有している。自社のオリジナルブランドは、FEELERであるが、保有ブランド維持のためには色々な手法をとる。例えば、日本のタケウチ経由で、イタリアのブランドを買収するなど、世界情勢を俯瞰しつつ、自社グループの価値を高めるようなM&A戦略をとっている。

例えば、2000年に米国のSMSというフォードの部品メーカーで、156年の歴史ある会社をM&Aにより買収している。台湾においても、麗偉（LEADWELL）という台湾の老舗有名ブランド企業を2000年に買収し、2007年には台湾企業で門型マシニングセンターのSANCO、その後、旋盤機械製造と研磨機のECOCAやEQUIPTOPを買収している。2015年6月には、自動車用工作機械分野の世界的メーカー、ドイツMAGグループ（MAG IAS GmbH）の全株式を取得した。

これらグループ化を行った企業では、ブランドを維持するのみならず、生産システムや経営者や従業員はそのまま事業継続を行っているという。なぜならブランドには、その会社のやり方やノウハウが蓄積されているからであるという。

#### <中国でのチャンスは1990年の決断が契機>

劉（2011）によれば、中国における同社の展開は1993年に始まる。蕭山拠点は1993年に総面積57,000㎡の土地を取得し、杭州友佳（工作機械）、友嘉高松（工作機械）が立地している。友嘉集団の



中国本部研究開発センターの拠点であるとともに、PCB 製造の拠点ともなっている。下沙拠点は、2004年に土地を取得、麗偉の工場からスタートしている。総面積は、176,000㎡であり、杭州麗偉、杭州友華、杭州友維、杭州友高などが立地する、友嘉集團傘下企業の製造拠点となっている。また、江東拠点は2007年に総面積666,000㎡の土地を取得、ここは友嘉集團の合弁工場の集積地となっており、日系企業では友嘉高松（工作機械）、友嘉岩田（空圧機）等が立地している。

友嘉集團副総裁で、同集團の中国事業責任者でもある杭州友嘉陳董事長によれば、1990年代は中国大陸ではバイク製造が発展、2000年代は自動車産業が発展し、その時には同社が既に市場参入していた。当時は中国には日本企業も入っていたが、日本企業は駐在員の滞在が短く、駐在員がいない場合もある。そのため決定権が遠くにあるため、迅速な判断ができない。当社は総裁や董事長、総経理が大陸に駐在しているため、成功することができたという。

兩岸産地として、日本・台湾・大陸の3か国で合作すれば成功できると陳会長は信じている。台北は戦略の拠点であり、大陸は土地が広いので製造中心、人材育成、カスタマーサービスを担当している。現在の中国での同社の工作機械産業別シェアとしては、自動車工業47%、精密製造業18%、精密金型業14%、航空産業8%、電子工業6%、鉄道工業3%、学校4%となっている。中国での販売拠点網を中心に、多岐にわたる販売ルートを確認しており、中国での信頼性が高い企業となった。それは同社の24時間サービス体制によるものであり、現在は杭州で全て製造・販売・サービス等のコントロールを行っている。

## <友嘉集團のチャレンジャー中国への市場戦略と日台アライアンス>

友嘉集團は現在、中国に90か所以上の支店があり、1州に1~2か所の拠点を有する。同社製品の強みとして、特に高性能低価格、機種完備のフルサービスの提供が挙げられるが、中国大陸での販売においては、次の3つの優位性を持っている。第一に、成熟した台湾工作機械の産業集積を形作っていること、第二に、大部分の顧客需要に応じ小ロット品を製造していること、第三に直接顧客販売を行うシステムに早い段階で転換しており、大陸市場で顧客仕様でのカスタマイズ販売をいち早く行っていることが挙げられる。もちろん、同社は、一部の販売能力、サービススタッフの技術、製品性能と品質は日本の一流企業とはまだ比較にならないものの、中国における総合的な営業能力は恐らく他の追随を許さないと自認している。

朱総裁によれば、日系企業の進出が難しい中国市場においては、「台湾」というフィルターを通すことで、中国市場における、日本と中国間の言語・教育・労務・法律・政府の問題解決が行えるという。台湾人は中国人を良く理解できるためであるが、台湾人の考え方はむしろ日本人に似ているという。

また、中国大陸において、台湾企業は日本国内の日本企業と同様に、水平分業的に外部の協力企業を活用する能力を持っている。歴史的に、台湾企業は日本企業から製品の品質管理能力と改善能力を習った経験が多く、もちろん友嘉も日本企業から生産プロセスの管理能力を学習したという。これが、製造業における成功のキーポイントであり、日系企業との協業で培ったものづくり能力を「台湾フィルター」を通し、上手く中国における製造工程に適応させている。

例えば、友嘉集團は2004年より高松機械工業株式会社と中国杭州の友嘉実業集團の敷地にて合

弁事業を行っている。友嘉高松の工場で製造する「Takamaz-Feeler」ブランドの工作機械は日本ブランドの機械と台湾ブランドの機械がある。高松機械オリジナルの日本ブランド機械は、日本式生産管理・日本式品質管理・日本式品質管理の中国製工作機械であり、中国市場では高品質高価格帯に位置している。一方で、友嘉実業と高松機械との合弁ブランドである「Takamaz-Feeler」オリジナル機は、台湾技術の日本式管理の中国製工作機械である。この合弁事業により、高松機械はボリュームゾーンである中価格帯ゾーンを狙い、友嘉集団は高松機械との合弁により自社ブランドの付加価値を上げることで、中～高価格帯の顧客獲得を狙っている。

さらに、台湾と中国が ECFA（两岸経済協議）を締結したことで、台湾の工作機械は一部で对中国輸出の減税・免税措置が採られており、その他の日本メーカーも、同社との提携に関心を示しているという。また、同時に日系企業は台湾での生産、同社の流通・サービスのネットワークを活用しつつ、台湾経由での中国市場への進出を目指しているという。

友嘉集団は、前述した日系企業との長期的継続的アライアンス関係により、日系企業が有する組織能力を着実に自社内に取り込んでいる。こうし

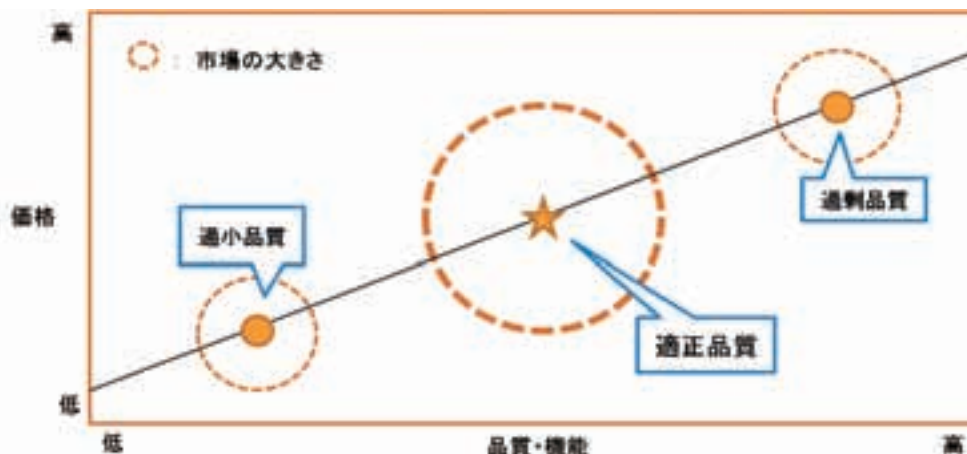
た組織学習の成果により、自社の生産能力や人材育成能力、サプライヤー育成能力が向上し、中国展開時においてもその経営能力を発揮し、中国市場において他の追随を許さないブランディング構築と、販売ネットワーク網を形成した。

友嘉実業集団のメディア対応の多くを朱志洋総裁が行っているが、グローバル市場を獲得するために積極果敢に戦略的アライアンスや M&A を行う有能な実業家の印象が強い。一方で、同社経営陣の思想は「台湾の松下幸之助」ともいえるような、独自の経営哲学を持つ高度成長期の日本人創業者を考え方に近い。こうした多様な背景を有する経営グループによる台湾型ハイブリッド経営により、未曾有の企業発展が得られた事実は注目に値する。

### 3. まとめとディスカッション～台湾企業の新興国市場向け開発能力を生かしたアライアンス戦略

新宅（2008）によれば、台湾企業は中国市場における「適正品質」を提供する製品開発能力を持っている。図1において、「適正品質」の市場が最も市場シェアが大きいのが、ここを台湾企業がほぼ独占しているという。

一方、天野（2010）は、日本の大企業では、独



出所：新宅・天野(2009)「新興国市場戦略論」MMRCディスカッションペーパーNo.277

図1 適正品質・価格と市場シェア

自でこうした適正品質に対応した製品対応を行っており、INAX やダイキン等、新興市場向け製品開発に成功した事例を挙げている。

経済産業省中小企業庁発表の「2011 年度中小企業白書」によれば、日本中小企業が供給する財・サービスについて、現地市場も品質の高さを認識し、高付加価値商品では一定のシェアを確保しているが、現地市場シェアを「確保できている」と認識している中小企業は、アジア、欧米ともに、2割未満であるという。新興国市場で要求される技術・製品レベルからは、日本製品は「過剰品質」と見做されてしまうことがその理由の一つであろう。

また、日本の中堅・中小企業にとって、新興市場向けの製品開発が困難である理由として、これまでの日本市場での経験則が適用できず、新たなイノベーションが必要であるためである。日本中堅・中小企業では、自社の組織能力のみで「イノベーションのジレンマ<sup>3</sup>」のブレークスルーは難しい。イノベーションのジレンマ克服には、経営者や技術者に発想の転換が必要で、中小企業の限られた経営資源<sup>4</sup> の中では、新しい創発を起こすことは非常に難しい。そのため、日本中小企業が低コストで新しいな経営資源を獲得する手段として、「日台企業アライアンス」が着目されており、今後日台アライアンスが生む創発効果が期待されている。

また、台湾企業をパートナーに選択する理由として、日本企業の企業間関係構築の特異性が挙げられる。日本企業は従来親会社と下請け企業間の関係構築を緊密に行っており、同質企業間でのアライアンス関係は得意とするが、異質な企業とのアライアンス経験に乏しく、アライアンスによる

成功も得づらい。一方で、東アジア地域において比較的的成功していると言われている日台企業間のアライアンスの場合には、戦後の歴史の中で、主に輸出産業を中心に、グローバル政策的に日系企業のサプライヤーネットワークに組み込まれてきた経験から、台湾企業は、日系企業とのアライアンスパートナーとしての高い能力を保有しているといわれている。

佳能企業と A 社による、「日本技術・台湾製品・中国材料による台湾トナーブランド」のケースは、台湾企業とのアライアンスを活用し、自社の保有する技術と新興国市場で必要とされる製品とのギャップを乗り越え<sup>5</sup>、見事にイノベーションによる新製品開発や新市場開拓を果たした事例として見る事ができる。

佳能企業は、日台アライアンスによる「高品質市場」獲得の成功経験を経て、「適正品質」市場へと参入している。(図 2)

佳能企業は、A 社ブランドの日本トナー(日本技術・日本設備、日本材料)を、中国市場における高付加価値市場にターゲットを絞り製造販売を行った。高付加価値市場向け製品は、中国市場で最もシェアの大きい「適正品質」市場には、品質・価格ともに導入が不可能である。そのため、佳能は A 社との共同開発により、日本技術中国トナー(日本技術・中国設備・中国材料)を適正品質市場に導入することとなった<sup>6</sup>。

佳能と A 社による「日本技術と中国設備・材料の台湾トナー」は日台アライアンスによる、日本企業の技術と新興国市場ニーズのギャップを活用した新製品開発や新市場開拓等イノベーションの可能性を示している。これは、日本と台湾、そして中国市場の技術レベルギャップを活用し、イノ

<sup>3</sup> クリステンセン (1997) は、既存の技術革新が市場のニーズに合致しない場合があることを指摘している。

<sup>4</sup> ペンローズ (1985) によれば、中小企業は限定的な経営資源により成長に限界を持つ。

<sup>5</sup> 2011 年 11 月 3 日淡水大学で開催された天野発表資料から得た着想による。

<sup>6</sup> 2012 年 3 月 12 日東京大学新宅准教授からのレクチャーによる。



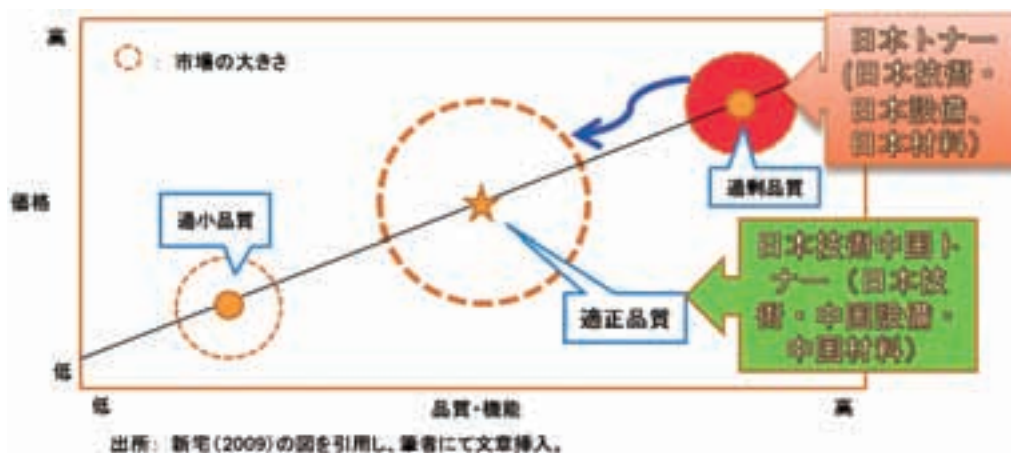


図2 高品質市場から適製品質市場への参入



図3 市場の特性毎に、グループ全体で投入製品を差別化(両取り戦略)

バージョンを創出した事例であり、佳能とA社は、中国トナー市場において「高品質市場」から、見事「適製品質市場」への参入を果たしたのであった。

一方で、友嘉集団は、日本ブランドの日本製工作機械を高品質帯に置き、日本ブランドの中国製工作機械を中～高品質帯に、日本技術の台湾企業管理中国製工作機械をボリュームゾーンに置くことで中価格帯～高価格帯までのラインアップを揃え、販売時の機会損失を抑える戦略を取っている。正に、日台アライアンスによる、「高品質市場」と「適製品質市場」の両取り戦略である。

### (最後に)

本論では、日系企業が新興国市場参入を行う際に、台湾企業とのアライアンスを行うことにより「適製品質」の製品を開発し、新興国市場の高付加価値市場だけでなくボリュームゾーンを狙う戦略の存在が明らかとなった。

戦後の台湾企業は、一般的に日本企業からのOEM製造受託を通じ、製造ノウハウや工場管理ノウハウを学習してきたと言われている。特に中国市場への展開にあたっては、日系企業の品質要求に対応できるスペックと、中国市場で生産可能かどうかまたは中国市場で受け入れられるかどうかという点を考慮に入れながら、OEM製造からODM、

さらにEMS企業へと、いくつかの台湾企業はその業態を発展させていった。

能率集団の董総裁によれば、佳能企業の40年もの日系企業とのアライアンスの経験蓄積が、こうした中国市場での新しいビジネスや市場創造に繋がっているという。董氏は、市場は技術を呼び、有望な市場に技術が集結すると考えており、中国での産業発展の背景には、日本企業とのアライアンスで蓄積された技術を持った台湾企業の進出が一因としてあるという。

さらに、能率集団董総裁と友嘉集団朱総裁の共通点として、日本の技術を高く評価し、「日本ブランド」を国際展開する手法に長けていることが見て取れた。董総裁によれば、技術は鮮度があり、適切な段階で適切に製品化、市場化することが重要であるという。こうした台湾企業は、優良な技術を持った日本ブランドを適切な時期に、適切な市場で、「適正品質」で販売するノウハウを持っている。

また本事例研究により、自動車部品分野だけでなく、光学分野や工作機械分野でも、かつての台湾における日台アライアンスの経験が、同一日系企業およびその他の日系企業との中国でのアライアンス成功にも大きな役割を果たしていることが分かった。本論で述べた台湾企業の新興国市場向け開発能力を生かしたアライアンス戦略の事例が、新興国市場獲得を目指す日本の中小企業が海外戦略を立案する際の一助となれば幸いである。

#### (参考文献・資料)

- 天野倫文(2007)「台日サプライヤーの中国進出とアライアンス」東京大学大学院経済学論集 (mimeo)  
 伊藤信吾(2005)「急増する日本企業の台湾活用型対中投資」みずほ総研論集、2005年Ⅲ号  
 井上隆一郎(2007)「六和機械-自動車部品で日台アライアンスを体現」ジェトロセンサー 2007年3月号  
 井上隆一郎・天野倫文・九門崇編・根橋玲子共著(2008)「アジア国

際分業における日台企業アライアンス：ケーススタディによる検証」

- 新宅純二郎天野倫文(2009)「新興国市場戦略論—市場・資源戦略の転換」経済学論集 75-3 2009年10月  
 新宅純二郎(2009)「新興国市場開拓に向けた日本企業の課題と戦略」国際経済室報第2号 2009年8月  
 新宅純二郎(2008)第4章「ものづくりをブランド価値に」飯塚悦功編「日本のものづくり2.0 進化する現場力」  
 松島茂(2003)「産業リネージュと中小企業」小池・川上編アジア経済研究所  
 根橋玲子(2006)「台湾企業の対日投資意識に関する分析」(交流協会発行「交流」NO.756号)、(2007)「台湾企業の対日投資成功事例と地方への投資促進に対する提言」(交流協会発行「交流」NO.794号)  
 劉仁傑「友嘉実業集団的中国市場策略與台日聯盟」陳斯勤・陳德昇編(2011)「台日策略聯盟理論與實務」  
 外資系企業とのアライアンスによる我が国中小企業の国際競争力強化の実態と展望(2011年(財)ミプロ発行)  
 Clayton M. Christensen(1997)“The Innovator’s Dilemma: When New Technologies Cause Great Firms to Fail”  
 E.T.Penrose(1985)“The Theory Of The Growth Of The Firm”

\*本稿は、2012年5月に台湾政治大学にて開催された日台企業ビジネスアライアンスと中国大陸内需市場開拓についての研究討論会の報告書を取り纏めた、陳德昇編「日台ビジネスアライアンス～競争と協力、その実践と展望」(INK 印刻文学生活雑誌出版有限会社発行)に掲載された筆者執筆原稿を抜粋し、加筆修正を行ったものである。本原稿の「交流」への転載許可を頂いた台湾政治大学陳德昇教授に心よりお礼を申し上げたい。また、本論の執筆に際し、2011年度共同研究助成事業(人文・社会科学分野)に採択頂いた公益財団法人交流協会および共同調査等によりご指導を頂いた同事業プロジェクトリーダー東京大学経済学研究科新宅純二郎教授及び新潟大学経済学部岸保行准教授にこの場をお借りし、深く御礼申し上げる。



## 港湾都市・基隆を訪ねる

片倉 佳史

台湾は多くの人々を惹きつける魅惑の島。その歩みについて述べてみたい。日本とも関わりの深い台湾の歴史について、都市ごとに紹介していきたいと思う。今回は台湾北部の港湾都市・基隆を紹介したい。それぞれの都市に宿る個性がどのように培われてきたのか、そういった部分に触れながら連載を進めていきたいと思う。

### 基隆

チーロン（台湾華語・北京語）

けーらん（ホーロー・台湾語）

きいるん（日本語）

### 台湾の門戸として栄えた港湾都市

基隆（きいるん）は台湾北部に位置する港湾都市である。台湾北部の玄関口で、日本統治時代、台湾に渡ってきた日本人の大半はここで上陸の第一歩を遂げた。そして、1945（昭和20）年、敗戦によって引き揚げる際も、ここが台湾に別れを告げる場所だった。戦前に台湾との関わりをもった日本人であれば、誰もが特別な思いを抱く町である。

基隆は港とともに発展した。内地と呼ばれていた日本本土との間を結ぶ「内台航路」の発着地として知られたが、同時に、国際交易港としても名を馳せた。その歴史は17世紀に遡るが、本格的な発展を遂げたのは日本統治時代に入ってからであり、築港工事が施された後の話である。

基隆は別名を「雨港」という。この一帯は海上より吹きつける季節風のため、冬場になると、決まって天候が崩れる。町は港湾以外の三方を山に阻まれており、海上で発生した水蒸気は山並みに遮られて雲となり、降雨をもたらず。基隆と台北は距離でいえばわずかに28キロしか離れていないが、基隆で雨が降っていても、台北は晴天ということが少なくない。雨の基隆駅を出た列車が十

分もせず、トンネルを抜けるだけで青空を見ることがあるほどだ。

基隆には一つ、小さな笑い話がある。毎年11月頃から翌年3月初旬まで、基隆では毎日のように雨が降る。ある年、元旦に青空が見えた。基隆の元旦と言え、必ずや雨降りと決まっているので、人々は「珍しいことがあるものだ」と語り合ったという。しかし、翌日からは雨が降り始め、その後、31日まで毎日雨が降ったという。いかにこの地に雨が多いかを物語るエピソードである。

また、台湾の人々は基隆へ向かう友人に対し、「財布を忘れても傘は忘れるな」と声をかけるという。先に述べた「雨港」という呼称については、この時期に基隆を訪れれば、誰もが納得できるに違いない。基隆郊外に位置する暖暖（だんだん）測候所の記録では、年間200日の降雨は珍しくなく、大正時代には一年で300日も雨が降ったこともあったという。

また、降雨の時期は海上も荒れる。古くは降雨期に基隆港に着岸するのは困難とされていた。築港工事が施されるまでは、船体の小さい漁船は港内の航行すら、ままならなかったという。

### 港都・基隆の歴史

「基隆」という地名の由来は興味深い。漢人系住民がやってくるよりも前、この一帯はケタガラン族の人々が群居していたという。ケタガラン族は平埔族（平地原住民）に分類される部族で、台





基隆港の様子。現在も高雄港に次いで貨物取扱量第2位を誇る。



基隆は台湾北部最大の港町。軍港としても重要な存在で、終戦まで市内全域が要塞とされていた。

湾北部に居住していた人々である。後に漢人住民との混血を経てアイデンティティを失い、現在にいたる。

明国時代の末期、漢人住民が台湾南部から土地を求めて北上してきた。そして、先住の人々と幾多の葛藤を繰り返し、一方では混血をしながら、この地に定住していった。

転機となったのは1626年のことである。この年、フィリピンのルソン島を拠点としていたスペイン人が洋上に現れた。スペインは台湾南部に拠点を得たオランダに対抗し、台湾の東海岸を北上してきてこの地にやってきた。そして、現在は和平島と呼ばれている社寮島に要塞を築き、これをサンサルバドル城と名付けた。小さな漁村は一躍、外国勢力の拠点へと変わったのである。

しかし、キリスト教の布教にも人々の馴化にも失敗したスペインは、わずか16年で台湾から撤退する。そして、オランダも鄭成功によって台湾から駆逐された。その後、18世紀に入った頃からは漢人住民の移住が急増する。中南部の平野部を開墾し尽くしてしまったため、新天地を求めて北上してきたのである。

1840年頃には、この地に戸数700あまりの集落があったという。そして、1857年にアロー号事件が勃発。翌年6月に清国が英仏をはじめとする欧米列強と天津（てんしん）条約を結んだことで、基隆も世界史の中に組み込まれる。

この条約は広範な外国特権を規定しており、不平等条約の根幹となったことで知られるが、ここで安平（あんぴん）と淡水の二港が開かれることとなった。基隆はこの時、副港として打狗（現在の高雄）とともに税関が置かれることになった。

ちなみに、天津条約は締結後に清国が批准を拒否するという暴挙に出た。そのため、英仏は再度清国に侵攻し、北京を占領。1860年10月、ロシアの仲介によって北京条約が結ばれる。これによって、ようやく天津条約が履行された。そのため、基隆の開港も遅れ、1863年となっている。

その後、1884年にはベトナムの領有を巡って清仏戦争が起きる。同年8月5日、フランス軍はアメデ・クールベ提督率いるフランス極東艦隊を台湾に派遣し、基隆湾を攻撃。沿岸砲台を破壊し、部隊を上陸させたが、間もなく劉銘傳の率いる部隊が来援し、撤退することになる。

10月1日には再びフランス軍による攻撃が始まり、この時は1800名の兵士が基隆に上陸した。しかし、フランス軍は後に淡水にも戦線を広げたため、膠着状態が続いた。フランスは年末に打狗（高雄）や安平を海上封鎖し、翌年には戦力増強も実施したが、清国の激しい応戦を受けた。

戦闘は8ヶ月におよんだ。1885年6月9日に締結された天津条約（李・パトノール条約。先述



フランス人墓地。清仏戦争は8ヶ月におよんだ。風土病に倒れる者が多く、戦病死者を埋葬した墓地が設けられた。一帯の浜辺は提督の名にちなんでクールペー（クールベ）浜と呼ばれた。現在は埋め立てが進み、砂浜は全く見られない。『台湾大観』より

の天津条約とは別のもの)によって休戦になるまで、澎湖諸島がフランスに占領され、基隆も1885年7月までフランスの攻略を受けた。

なお、この間、疫病に倒れる兵士が続出した。提督のクールペ自身もマラリアに罹患し、1885年6月11日、停戦合意がなされた直後に病死している。基隆には戦病死者を埋葬した墓地が設けられ、日本統治時代は史跡の扱いを受けていた。現在も墓地は残されている。

### 「基隆」を日本語でどう読むか？

1869年には「鷄籠」の表記が「基隆」と改められている。現在も基隆はホーロー語（台湾語）では「鷄籠」の漢字表記に従い、「ケーラン」と発音される。なお、「基隆」とは、「基地隆昌」という言葉にちなんだもので、この時点で、すでに軍事色が強い町だったことがうかがい知れる。

「基隆」の表記が日本統治時代、何と読まれていたかというのも興味深い。終戦まで、基隆は「きいるん」と呼ばれていた。戦前の台湾の地名は「蕃地」と呼ばれた原住民族の居住地域以外、漢字表記を日本語の音読みに従って読むのが通例だっ

た。ここはその中で数少ない例外となっていた。基隆は天津条約での国際登記が「KEELUNG」となっており、清国統治時代からこの名が定着していた。そのため、日本統治時代に入った後も「きいるん」とされたのである。

余談ながら、もう一つ、特別な読み方をした地名がある。それは台湾南部の安平で、これは「あんぴん」と呼ばれていた。ここは歴史ある港町で、古くは鄭成功の時代から日本と関わりがあった。そのため、現地で使用されていたホーロー語（台湾語）の「あんぴん」の発音が継承された。

### 基隆築港が始まる

基隆と日本は古くは倭寇（わこう）の時代より接点があったと言われる。しかし、統治者としての日本は1895（明治28）年6月2日に最初の接触をしている。初代台湾総督の樺山資紀（かばやますけのり）はこの日、基隆沖で清国全権委員の李経芳と台湾授受の会見を行なっている。調印式は横浜丸の船上で行なわれ、この時、台湾は日本の統治下に入った。

その後、小さな漁村に過ぎなかった基隆は順調な成長を遂げていく。その勢いは興隆の一途をたどったと言ってもいいほどである。しかし、その発展を支えたのは港の存在だった。

基隆湾はもともと天然の良港と言えるもので、手つかずの状態でも港の機能は有していた。しかし、日本統治時代に計画された港湾規模は大きく、工事も大がかりなものとなった。ちょうどこの頃は、台北の外港だった淡水港が土砂の堆積で港湾機能を失いかけていた時期に一致する。基隆港に寄せられる期待は大きかった。

築港は1899（明治32）年に始まった。完成を急ぐため、工事は昼夜を徹して進められたという。なお、この工事には治水事業や橋梁建設で台湾に大きな功績を残した十川嘉太郎が絡んでいる。

そして、港湾の完成を待たずに基隆は軍港とな



り、重要性を増していった。その後、終戦まで、一貫して付近一帯は要塞地区とされた。撮影はもちろん、写生ですら禁止されるという状態になった。そんな状況もあり、開かれた町ではなかったが、町の活気は特筆に値するものだった。各地に向けて連絡船が就航し、港付近は終日人影が絶えなかったと言われている。

その後、基隆港は台湾の門戸として、重要な役割を担っていく。大正時代を迎える頃、港はすでに東西に655メートル、南北に1091メートルの規模となっており、大型船舶の航行はほとんど問題が起らなかったという。ちなみに当時、3000トン級の汽船なら35隻が停泊できたと言われている。その後も、拡張工事は続けられ、機能性の高い港として発達して知られていくこととなった。



日本統治時代の基隆市章。港都の名にふさわしく、碇の中に「キ」の文字が見える。



港湾とともに発達した基隆。1924（大正13）年には高雄とともに市制が施行されている。現在は約37万の人口を誇る。



領台初期、抗日ゲリラを鎮圧するべく派遣された近衛師団。これを率いた北白川宮能久親王の御遺跡地。碑陽の文字は戦後、国民党政府によって削られたが、石碑そのものは現在も残る。建碑は昭和8年。親王は明治28年6月4日から10日までここに滞在した。

なお、築港工事には当然、技師と多くの作業員が必要となる。総督府は技師を日本から呼び寄せ、労働者は各地から人を集めた。1930（昭和5）年末の統計によると、基隆の人口は8万7400人となっている。そのうちの約2万人は内地人が占めたという。ここで注目したいのは常時5千人を数えた外国人の存在である。その大半は日本国籍を得られなかった福州系中国人（福州人）で、主に港湾労働者として基隆に住んでいた。また、温州（うんしゅう）人も多く見られた。

### 築港とともに整備された家並み

基隆の町並みは築港工事と並行して整備された。最初の都市計画は1900（明治33）年に立てられている。基隆は日本の統治下に入った頃には、すでに北部でも指折りの賑わいを誇っていたというが、総督府は行政主導の都市整備を計画し、町作りを始めた。この時、道路は港湾に並行するか、もしくは垂直に交わるように整備された。つまり、港湾を中心として碁盤の目状の町並みが形成されたのである。その美しさは台湾随一とも言われた。

さらに1907（明治40）年の都市計画では整然と



した道路配置がより確固たるものとなった。この時には主要道路に沿った家屋が赤煉瓦建築で統一されたという。これらは正面上部に装飾を施した美しい建物で、現在もその一部が残っている。美しい景観を誇る商店街は瀟洒な雰囲気をもと、基隆の自慢となっていた。

台湾随一とも言われたこの都市景観は1927（昭和2）年8月27日に台湾日日新報社が一般公募によって決定した「台湾八景」にも選出されている。これは港湾と家並みを高台から見おろしたこの町の様子で、高台は旭が丘と呼ばれていた。後述するが、現在は蒋介石にちなんで中正公園と名付けられている。

しかし、整備が行き届いた町並みも、その美しさゆえ、戦時中は空襲の被害を大きく受けた。南部の高雄、そして澎湖島の馬公とともに軍事要塞とされていた基隆は、連日のように米軍機による空襲に晒された。被害は大きく、家並みはひどく荒廃した。

基隆市歌（作曲・一條慎三郎 作詞・加藤春城）

一、  
天然なせる良港に 人の工（たくみ）の加りて  
高砂島の関門と その名もしるく朝夕に  
千船百船（ちふねももふね）入り集ふ 恵みゆたけき  
我が基隆（きいるん）市

二、  
陸に百貨のつどひ来て 海に無尽の宝あり  
朝（あした）汽笛の音にさめ 夕櫓かいの義を太く  
平和の潮（うしお）漲りて 生氣あふるる我が基隆（き  
いるん）市

三、  
旭ヶ岡に燦爛と 希望の光照すとき  
かたみに睦びおのがじし 日々の勤めにはげみなば  
自治の礎（いしずえ）ここになり 永久（とわ）に栄  
えん我が基隆（きいるん）市



基隆港。対岸から埠頭の倉庫群を眺める。基隆駅の辺りは明治町、その先、北東に向かって、大正町、昭和町、仙洞町と続いていた。『台湾写真大観』より

## 無秩序な開発が進んだ戦後

終戦後、日本は台湾の領有権を放棄し、この地を去った。その後、中華民国国民党政府が新たな統治者として君臨するようになると、基隆も変容を強いられた。

基隆は国民党軍の上陸地となった。言い換えるなら、台湾の人々が最初に中華民国の実態を目の当たりにした場所である。そして、1947年の228事件についても、ここは蒋介石が送り込んだ増援部隊が上陸した場所となった。228事件とその後続いた白色テロについてはここでは記さないが、市街地はもちろん、郊外の八堵（はつと）でも大規模な虐殺事件が起こるなど、悲劇が繰り返された。さらに、住む家を持たない下級兵士たちによって空き地という空き地に不法家屋が建てられ、管理者がいなくなった公園や神社の神苑もバラックで埋め尽くされた。

現在、基隆を訪れてみると、慢性化した交通渋滞が目立つ。無秩序に建物が並び、活気はあるものの、ひどく雑然とした印象だ。これが基隆の戦後の姿である。もともと、市街地の面積は小さく、しかも、無計画な開発が進んで住環境は悪化した。

さらに、急激に増えた自動車によって道路は埋め尽くされ、市街地ではどこに行っても車の流れ

が悪い。苦肉の策で一方通行を多くしてはいるものの、それはまさに焼け石に水といった状態だ。今や町全体が排気ガスにまみれ、くすんだ町になり果ててしまった。

それでも、港町ならではの風情は色濃く残り、個性が感じられるのも確かである。最近では景観美化に力を入れており、公園の整備や建築物のライトアップ、港湾巡りのフェリーの就航など、観光都市への転身を模索している。

## 日本統治時代の基隆

基隆の市街地は港湾を挟んで「大基隆（だいきいるん）」と「小基隆（しょうきいるん）」に分かれていた。基隆駅のある側が「小基隆」で、こちらは駅を中心に、船会社や旅館、運送会社などが集まっていた。

これに対し、「大基隆」は基隆発祥の地で、本島人居住者が多かった。田寮（でんりょう）運河を挟む形で南岸に元町、玉田（ぎょくでん）町、双葉（ふたば）町、天神町などがあり、北岸に寿町、幸町などがあった。大正期以降になると、義重（ぎじゅう）町や日新（にっしん）町、真砂（まさご）町のあたりが内地人商業地区として発達するようになり、義重町通りが目抜き通りとなった。

基隆駅の脇には倉庫が並び、基隆税関の前を第1号岸壁とし、北に第18号岸壁まであった。その距離は4キロにおよび、貨物線が基隆駅との間を結んでいた。また、基隆駅付近は終戦まで明治町と呼ばれていたが、岸壁に沿って、大正町、昭和町と市街地が伸びていった経緯が見える。まさに港とともに発展した町であった。昭和町とその先の仙洞町は新興開発地となっていた。

基隆駅は縦貫鉄道の起点であり、同時に宜蘭（ぎらん）や羅東（らとう）、蘇澳（すおう）方面に向かう交通の要衝だった。近隣地域へはバスや手押し台車（トロッコ）による輸送が行なわれており、駅は終日賑わっていた。

漁業基地としても枢要な地位を占めていた。終戦時、基隆の漁獲高は全台湾の3割以上を占めていたと言われ、水産加工業のほか、かつおぶしの製造工場などがあった。さらに珊瑚も基隆の特産品として知られ、内外にその名が知れわたっていた。

また、台湾北東部には広域にわたる鉄床が存在する。基隆はその積み出し港としても機能していた。基隆近郊にも炭鉄が数多くあり、瑞芳（ずいほう）や四脚亭（しきゃくてい）など、基隆川（現・基隆河）に沿って、無数の採掘場が連なっていた。これらは貨物列車によって基隆に運ばれることが多かったが、四脚亭炭鉄からは一部、索道を用いて田寮運河に運ばれるものもあった。



蓬萊丸の出航風景。日本本土との間には「内台航路」と呼ばれる連絡船が就航していた。終戦時、基隆には18の埠頭があった。



基隆港と家並み。整然とした道路に沿って赤煉瓦建築が並ぶ商店街。義重町から日新町にかけての様子。『日本地理風俗大系』より



## 港湾都市・基隆を散策

散策の拠点となる基隆駅は清国統治時代末期の1891年、劉銘伝が台湾巡撫（知事）を務めた時代に設けられた。台湾で最初に敷設された鉄道の起点駅であった。

日本統治時代の基隆駅は瀟洒な雰囲気をもっており、台湾を代表する名駅舎と謳われた。その姿は絵葉書にもなっていたほどだったが、老朽化を理由に1967年に建て直されてしまった。その駅舎も2015年に建て替えられ、現在は往時の面影を感じ取ることはできない。

基隆駅前には蒋介石の銅像が立っている。終戦まで、ここには初代台湾総督の樺山資紀の像があった。銅像は蒋介石のものにすり替えられたが、台座は日本統治時代のものが今も残る。なお、この蒋介石像は雨の町らしく、レインコートを羽織っている。

駅舎を背にして左手には基隆市営バスの乗り場があり、市内各所へ向けてバスが発着している。この乗り場の建物にも注目したい。駅からは建物の背部が見えるだけで、建物の正面は港に面している。ここは陽明海運という海運会社が所有者となっているが、かつては日本郵船の基隆出張所であった。

その隣には海関大樓という建物がある。ここは日本統治時代の基隆税関合同庁舎である。5階建ての建物で、竣工は1934（昭和9）年。昭和初期に流行したモダニズム建築を踏襲し、水平曲線を駆使して優美さを演出している。現在も税関庁舎として使用されている。かつて船が基隆港に着くと、乗客はここで下船の手続きを済ませて駅へと向かった。そして、終戦時に台湾から引き揚げた内地人もこの建物を通して台湾を離れた。そんな人々の記憶の中に、この建物はどのような印象を残しているのだろうか。



基隆駅 開設は清国統治時代の1891年。明治町にあったが、隣接する旭町や高砂町、福德町が賑わっていた。日本統治時代の絵はがき。



海関大樓は日本統治時代の基隆港合同庁舎。現在も税関庁舎として使用されている。



義重町の様子。整然とした家並みを誇った目抜き通り。一帯は内地人（本土出身者）が多く集まっていた。日本統治時代の絵はがき。



## 町と港を見おろす公園と神社

基隆にも神社は設けられていた。高台に鎮座し、家並みと運河を見おろせる場所であった。

基隆市政府（市役所）は日本統治時代に建てられた庁舎が今も使用されている。竣工は1932（昭和7）年3月23日。装飾を排したシンプルなデザインだ。これは昭和時代に入った頃の官庁建築によく見られたスタイルで、鉄筋コンクリート造りの堅牢な建物である。基隆神社はここから近い場所にあった。

基隆市役所の右隣りには基隆公会堂があったが現存しない。そして、運河を挟んだ先には瀟洒なことで知られた基隆郵便局があった。こちらも戦後に改築されてしまい、古写真と人々の記憶の中にその姿を留めるだけになっているが、以前は基隆駅と並ぶ名建築とされていた。運河の水面に映える赤煉瓦造りの建物はひととき目立っていたという。

神社は現在、基隆忠烈祠となっている。鳥居は壊され、中華式の装飾を施したゲートが入口に見える。石段は残っているものの、すでに再整備されており、当時のものではない。

基隆神社の鎮座は1912（明治45）年3月9日。祭神には天照皇大神、大国魂命、大己貴命、少彦



名建築と謳われた基隆郵便局。残念ながら現在は建て替えられてしまった。日本統治時代の絵はがき。



神社の跡地には狛犬が残されている。石段の脇には石灯籠も残り、ここが神社であったことを伝えている。

名命、大物主命、崇徳天皇、そして、1895年に台南で客死した北白川宮能久親王を祀っていた。

石段を上っていくと、小さな広場がある。中央には蒋介石の銅像があり、家並みを見おろしている。忠烈祠は中華民国のために命を捧げた兵士を



基隆市役所。現在も市政府（市役所）として使用されている。当初は3階建てだったが、1966年に増築されて4階となった。

祀っている。神社の痕跡としては一對の狛犬と石灯籠が残るのみだが、その配列は神社時代のままである。本殿と拝殿はすでになく、そこには忠烈祠の社殿が建てられている。

なお、神苑はかつて旭が丘公園と呼ばれていたが、現在は中正公園という呼称になっている。ここからの眺めは戦前から知られ、基隆の家並みと港が一望できる。すべての道路は路地のように狭く、隙間はぎっしりと建物が埋め尽くしている。活気は感じられるものの、かなり雑然とした印象だ。これが基隆の現実である。

## 夜市に見る風土文化

基隆の夜市（ナイトマーケット）についても紹介しておきたい。ここは「廟口夜市」という名で親しまれ、常設の夜市である。基隆駅から繁華街を抜けて10分ほどなので、ぜひとも訪れてみたい。基隆の町は雑然としているが、ここを歩いていると、それもまた、この町の個性であるように思えてくる。ぎっしりと並んだ建物の間に、突如歴史ある古刹が現れたりするので、散策は楽しい。

廟口夜市は台湾の中でも種類が豊富な屋台街として知られ、味自慢の老舗が集まっている。港町らしく、海鮮を扱った屋台が多いのが特色だ。

名物はいくつかあるが、台湾の人々に人気があるのは「甜不辣（てんぷら）」と呼ばれる揚げ物。これはサツマ揚げのことだが、日本統治時代に九州出身者によってもたらされたものである。サメのすり身を用いて、高温の油でさっと揚げる。これに台湾ではよく用いられる甜辣醬（甘辛いケチャップ）を付けて食べる。現在は台湾各地で賞味できる定番の屋台料理で、ここ廟口夜市が台湾における元祖とされる。

ただ、残念なことがないわけでもない。1990年代後半から、台北市を中心に、夜市の衛生事情を改善しようとする動きが強くなった。もちろん、このこと自体は旅行者にとっては嬉しいことだ

が、そういった中、夜市ならではの風情というものは確実に消えつつある。

もともと、台湾の夜市は門前市の性格が強く、必ずと言っていいほど廟がある。その廟の参拝客を目当てに集まった屋台によって構成されている。当然ながら雑多な雰囲気が生み出され、これが風情となっていたが、再整備が進む中で、屋台の看板を統一したデザインにしたり、店員がお揃いの衣服を着たりしている。昔ながらの風情を味わうのなら、訪問は早いほうがいいかもしれない。

## 地方都市における美食探索

筆者はこれまで、何冊かの旅行ガイドブックを執筆してきたが、基隆をはじめとする地方都市の食事情をどのように紹介するかについては常に悩まされている。どのような場所をオススメとして取りあげるか、その選定が難しいのである。

台湾の食文化の奥深さは広く知られているが、台北や高雄、台中といった都市を除くと、店構えがしっかりとした観光客向けのレストランは多くない。しかも、あったとしても味の面で推薦できるかどうかは別問題である。基隆の場合も高級レストランと呼べそうなものはホテルに入っていることが多く、こういったところでは郷土の味覚や基隆ならではのご当地料理に出会える確率は低い。

台湾におけるグルメの神髄は屋台料理をはじめとする庶民の味覚にある。実際に台湾の地方都市におけるグルメ散策は庶民料理が基本となり、あくまでも街角の食堂や屋台で楽しむものである。

基隆の人々はやってきた友人をどういった店に連れていくかで親しみの度合いが分かるというエピソードもある。言うまでもなく、親しみが増せば増すほど、地元色の強い庶民派食堂へ連れて行くのである。

往々にして、台湾の地方都市では公的な会合やビジネス上での接待を除くと高級レストランで宴



席の場を設けることは少ない。多くの場合、夜市や町市場に併設された屋台街に連れていき、その町ならではの当地料理を食べさせてくれるだろう。地方都市を訪ねる際には、こういった郷土料理の類を存分に楽しみたいものである。

港とともに開かれ、港とともに発展してきた基隆。「全台湾の門戸」と称された頃の賑わいはないものの、独特な風情を楽しむことができる港町である。観光都市への脱皮をも図りつつあるこの町をじっくりと訪ねてみよう。



廟口夜市の様子。週末は動くのも不便なほどの人出となる。基隆ならではの料理も多いので、食べ歩きが楽しい。



基隆の鳥瞰図 昭和10年頃の様子。港湾を中心に計画的に整備されているのがわかる。右手にのびるのは田寮運河

片倉佳史（かたくら よしふみ）1969年生まれ。早稲田大学教育学部卒業。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し歩き、記録している。これまでに手がけた旅行ガイドブックはのべ35冊を数える。そのほか、地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメなどのジャンルで執筆と撮影を続けているほか、台湾の社会事情や旅行情報などをテーマに講演活動を行なっている。著書に『台湾に生きている日本』（祥伝社）、『旅の指さし会話帳・台湾』（情報センター出版局）、『観光コースでない台湾』（高文研）など。2012年には李登輝元大統領の著作『日台の「心と心の絆」～素晴らしき日本人へ』（宝島社）を手がける。最新刊は台北生活情報誌『悠遊台湾』。

ウェブサイト台湾特捜百貨店 <http://katakura.net/>



## 台湾内政、日台関係をめぐる動向（2015年11月上旬～2016年1月上旬）

# 総統、立法委員選挙に向けた動き、 「日台民間租税取決め」の調印

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）

（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2016年1月16日投開票の総統副総統、立法委員選挙に向けた各陣営の動きが活発化した。総統選挙は1月上旬時点の世論調査で蔡英文民進党主席が朱立倫国民党主席、宋楚瑜親民党主席を大きくリードしている。また、民進党は立法委員選挙でも単独過半数議席に届く勢いを保ち有利な選挙戦を展開している。

2015年11月、第40回日台貿易経済会議が開催され、「日台民間租税取決め」などが調印され、馬英九政権下で締結、調印された日台間の取り決めは28件となった。

### 一、総統選挙へ向けた動き

ここでは、各党の動き、12月以降に開催された政見討論会、世論調査の変化などにつき整理する。

#### 1. 国民党の動向

##### （1）朱立倫候補の訪米

国民党は総統選挙まで3ヶ月を切った時点の10月中旬に臨時全国代表大会を開催し、次期総統選挙の候補を洪秀柱立法院副院長から朱立倫主席へ交代した。その後、朱主席は選挙活動に専念するため、新北市長を休職した。

11月10日から14日まで、朱主席は訪米した。当地メディアは、今訪問は、「蔡英文民進党主席の訪米との違いを強調すること」、「馬習会談の効果につき米国要人へ説明すること」、「総統候補の交替などの事情を在米華僑へ説明すること」が三大課題であると指摘した。朱主席は米国滞在中に、ブリンケン国務副長官と会見し、台湾のTPP加盟に関する意見交換をしたほか、国家安全会議の要人と会談したと報じられるなど、5月に訪米した蔡主席と同等の厚遇を受けたと報じられた。

##### （2）王如玄副総統候補の指名と住宅売買問題に対する批判と釈明

11月18日、国民党は副総統候補に、王如玄・元

労働委員会主任委員を指名した。王女史は弁護士出身、職場や家庭における女性の権利を護る職務に従事した経歴を買われ、第一期馬英九政権で行政院劳工委員会（2014年2月労働部に格上げ）の主任委員（大臣級）を務めた。

朱主席は王女史を副総統候補に選んだ理由として、「自分は財政経済畑の出身であるので経済発展と兩岸関係の平和の推進に尽力する。王女史は、社会の弱者、女性の権益と社会正義を重視する人物であるところ『朱玄ペア』は相互補完性がある」と強調した。この「社会正義」を重視する姿勢は今日の台湾社会を覆う、特権階級に対する厳しい世論を勘案すれば正しい方向性であったが、直後に同人の「過去」が明るみに出たことで、もともと劣勢であった国民党の選挙情勢に更なるダメージを与えることになった。

国民党の「朱玄ペア」は11月25日に正式に中央選挙委員会に選挙出馬の登録を行ったが、その際に行った財産申告が世論の耳目を集めることになった。報告資料によると王女史は4年前に劳工委員会主任委員時代に申告した資料と比べて、所有する不動産が増えていたことが明らかになった。王女史が副総統候補に任命されることが内定した段階で、追い討ちをかけるように民進党陣営からは、王如玄夫婦が国民党とともに台湾に渡っ

てきた軍人のために再開発された住宅を市場価格より廉価に買い取り、右を売買して暴利を得ていたとの指摘がなされた（以下、軍宅案と称する。）同時に、現在所有している複数の住宅は他人に貸し出す一方で、王女史夫婦は検察官の夫にあてがわれた廉価な公務員宿舎に住んでいることも暴露された。当初、王女史は、4年前に民進党の副総統候補だった蘇嘉全氏の豪華住宅の違法建築が屏東県長、農業委員会主任委員、内政部長などの職務を利用して審査、検挙を逃れていたことを引き合いに出し、自身の不動産取引は法的には何ら違法性がないとして、詳細な説明を拒んだ。また、朱主席も軍宅案は「法律上は問題なし」として王女史を庇護する姿勢を示していた。しかし、その後再び野党陣営から、財産申告したもの以外にも他人名義で所有する不動産の存在が指摘されたほか、現在居住している宿舎は、本来は夫の異動により、引っ越すべきである規定を軽視し、居住し続けていたことが発覚した。一連の批判を受け、王女史は次期副総統候補として倫理、道徳的な疑義を受けることになり、数日後には職務宿舎からの引越しを余儀なくされ、軍宅の売買に関し正式な記者会見を開催し、一括して説明する事態に追い込まれた。

12月8日、軍宅案が報じられてから3週間目にして王副総統候補は、記者会見を開催した。王候補によると、1995年から2005年の間に9件の軍宅売買に従事し、7件が投資用、2件は自身の居住用であると指摘するとともに、7件の不動産売買で得た利益1380万円の全額を公益団体に寄付すると表明した。また、今件については違法性はないが、副総統候補として高い道徳的基準を保つべきであり、自身の行為が引き起こした混乱に対して涙ながらに謝罪した。この謝罪会見に対して、国民党関係者からは、軍宅案は国民党の選挙に一定のダメージがあったことは確かだが、今回の記者会見で出血も止まるであろうとの見方を示した。民進党陣営からは、「まだ未説明の住宅が

ある」、「脱税の疑いがあり、告訴する」との動きが見られた。

今回の案件は、王候補が強弁したように「法律上の瑕疵はない」事案かもしれないが、将来台湾のリーダーを担う人物にとって、一般人では得がたいコネを利用し、弱者から廉価な住宅を取得し、高額で売買し、容易に利益を得ていた行為（注：台湾社会にはこのような無数の不公平、不正義が幅広く存在しているのも事実である。）は道徳性や倫理観が厳しく問われることとなった。今事態に直面し、国民党籍の羅淑蕾立法委員が『自由時報』紙に述べた感想は台湾社会の一部の見方を的確に示しているので紹介する。「朱主席は、どうして安全なカード（人）を選ばず、王女史のような危険カードを選んだのか」、「退役軍人の多くが廉価とはいえ住宅を購入するのに苦勞しているのに、『人権派弁護士』、『弱者の味方』を名乗るような人物が、コネを利用して軍宅売買を繰り返し長年にわたり投機に興じていたのは憤りを感じざるを得ない。」

今事案は、台湾社会が昨今敏感になっている、格差、公正正義、特権等のキーワードと関連が深く、中産階級から大きな反発を買っただけでなく、従来国民党の堅い支持層であった退役軍人などの集団、組織からも大きな反発を受けることになり、筆者はこの時点で国民党の今回の選挙での「逆転勝」は不可能になったと痛感した。

### （3）12月に入り、ようやく選挙態勢が整う

総統候補の交代を通じて亀裂の入っていた朱主席と洪秀柱副院長の関係は12月3日に朱主席が洪女史を訪問し、和解したことを対外的に表明した。また、選挙対策チームも胡志強前台中市長を選挙対策本部主任委員、洪女史を選挙対策本部顧問、王金平立法院長を後援会総会長、李四川秘書長を選挙対策本部総幹事に任命し、同5日には選挙対策事務所の開所式を5千人の支持者が集まる中で馬総統、呉副総統、王院長のほか、連戦、呉伯雄ら元主席の長老まで勢ぞろいした。朱主席

は、支持者に対し「沈黙している支持者の皆さん立ち上がろう！」と氣勢をあげるなど、表面上ではあるが挙党体制が整うことになった。

## 2. 民進党の動向

### (1) 副総統候補に陳建仁元衛生署長を任命

蔡主席が5月に総統候補に選出されて以来、副総統候補に誰を選ぶかは、緑陣営においても長らく話題になった。党内関係者では、2014年の統一地方選で高得票率で再選を決めた頼清徳台南市長、陳菊高雄市長など現役首長のほか、台湾社会で尊敬を集める彭淮南中央銀行総裁、学術界、医学界などの関係者も取り沙汰されたが、総統選挙への登録が迫った11月16日に民進党は記者会見で蔡主席が自ら陳建仁中央研究院副院長を次期副総統候補にすることを表明した。

陳副院長は、旧高雄県旗山出身、著名な公共衛生の専門家であり、陳水扁政権で衛生署長、国家科学委員会主任委員などを歴任した。衛生署長時代は台湾でSARS（新型肺炎）が流行した時期に制圧の陣頭指揮をとった。その一方で父親は旧高雄県の有力政治派閥「白派」の創始者とされる陳新安元高雄県長であり、政治的背景も有する人物である。

蔡主席は記者会見で、「2003年にSARSが流行した際に衛生署長の職務にあった陳副院長は、落ち着いた仕事ぶりで冷静に政策を説明し、国民を安心させ、最終的にSARSを制圧することができた」と語り、「国家にとってプラスの人選であり、一緒に責任を担い、社会の力を結集させ、国家の進歩と改革を推進する」と強調した。

陳副院長は、「学者が政治に参加するからには、自身の専門を利用して台湾を更に良い社会にできるよう望んでおり、自分と蔡英文主席とは理念も非常に近い」と説明するところがあった。

### (2) 国民党陣営による蔡英文の土地投機批判

台湾社会では高騰する不動産に対する不満と怒りから、「土地正義」をめぐる問題への関心の高さ

は、王如玄女史の軍宅案で証明されたが、同女史の謝罪会見から2日後、藍軍陣営から蔡英文陣営への「反撃」がなされた。

邱毅元立法委員（今回の選挙では統一派政党新党の比例代表名簿2位に登記）と蔡正元立法委員は記者会見を開催し、「蔡英文は台北市の内湖地域で1988年に15件の土地を購入し、数年寝かした後、1997年に売却し、1億8千萬元の暴利を得た」とぶち上げた。邱元委員の指摘では、蔡英文が購入した土地はその後、台北市で再開発指定地域に指定されたことで、建築可能な用地になったことで、不動産が急騰し大もうけできたが、この際に何らかのコネを使っていた可能性を示唆した。この指摘に対し、蔡主席は「この過去の不動産取引では特権を利用していないし、また不動産投機に従事したわけでもない、益額利金の計算も誤っている。取引内容は財産申告に提出した書類通りである」と反論した。顧問弁護士は「不動産価格の計算方法に問題があり、土地売却で得た利益は4130萬元であり、財産申告どおりである」と説明し、暴利を得ていたとの指摘に反駁した。

今案件は、国民党陣営による軍宅案の反撃と見なされたが、蔡主席が富裕な家庭で成長したことは台湾人にとっては旧知の一般常識であり、選挙への影響はほとんど無いはずである。しかしながら、台湾民衆には、持たざる者の無力感のほか、「金持ちの蔡英文にどうして政治資金を寄付する必要があるのか？」という思いはあるようで、4年前に比べると基層市民による政治献金の寄付額は少ないようで資金集めに苦勞しているとの報道が散見されるなど、台湾住民は「土地正義」に対しては非常に敏感な反応をしていることが垣間見えた。

## 3. 親民党の動向 副総統候補に徐欣瑩国民党主席を選出

8月に3度目の総統選挙への出馬を表明した宋楚瑜親民党主席は、当初は国民党の洪女史が統一



派に偏った言動を繰り返したことと宋主席へのご祝儀相場もあり、8月中旬までの各メディアの支持率調査では、一時的に宋主席の支持率が洪女史を上回り2番手を占めたが、9月以降は支持率が伸び悩み、10月に朱主席が総統候補になると3位が指定席になった。

「蔡朱対決」、「藍緑対決」の雰囲気広がる中で、その存在が周辺化されつつあった親国民党は、11月18日に記者会見を開催し、徐欣瑩国民党主席を副総統候補に抜擢する旨表明した。

徐女史は元国民党籍で新竹県議を二期務めた後、2012年の立法委員選挙で初当選した。2015年1月には国民党からの離党を表明、同年3月に国民党の成立とともに同党主席に就任した。なお国民党は、次期立法委員選挙に選挙区から14人が出馬し、比例代表名簿にも10名が記載されている。

宋主席は記者会見で、「最初は親国民党と国民党の間で選挙協力を進めたところ、更に高いレベルでの協力が進んだため、徐主席に副総統候補になるよう依頼した」と説明した。両党の関係については、「党派の争いをやめて、大連合チームの結成を望むが、両党の関係は協力であり合併ではない」と指摘した。実際のところ、親国民党も立法委員選挙では7選挙区で公認候補を立てているが、同選挙における双方の協力関係は未知数である。

三党の副総統候補が出揃い、『聯合報』が経歴などをまとめたのが表1である。今選挙では三組全てが男女のペアとなり、総統と副総統候補が異なる政党の所属となった。(民進党、国民党の副総統候補は無所属) また、6人の候補が全員博士学位を有しているのも「高学位」好きの台湾特有の現象かもしれない。

#### 4. 総統三候補と青年団体、企業界との対談

12月中旬までは、各陣営候補の過去の不動産取引にかかる 이슈 についての批判合戦が路線、主義、主張といった本来選挙で争われるべき 이슈 を凌駕していたが、選挙まで1ヶ月となった段階で政策論争を真剣に見聞する機会が増えた。

12月6日、全国40の大学の共催による「2016総統大選青年対談」と称する学生と総統候補の対談が台湾大学で開催された。青年層の支持の取り込みを狙うべく、朱主席、宋主席は自らが出席した。蔡主席はスケジュール調整が出来ないという理由で、主催者に断りを入れた上で陳建仁副総統候補が出席した。対談では、教育、青年起業、公共住宅、年金改革などについて各陣営からそれぞれの主張がなされた。

経済界からも「三候補の具体的な産業政策が見えない」として、台湾を代表する7商工団体の代

表1 副総統候補の経歴

	陳建仁	王如玄	徐欣瑩
経歴	衛生署長 国家科学委员会主任委員 中央研究院副院長	弁護士 劳工委员会主任委員	新竹県会議員 立法委員
学歴	台湾大学動物学学士 Johns Hopkins 大学医学博士	台湾大学法律学士 中国人民大学博士	成功大学測量工程学士 交通大学土木工程博士
党籍	なし	なし	国民党
年齢	64	54	43
家庭	妻、二女	夫	独身
出身	高雄市旗山区	台北市(彰化育ち)	新竹県新豊郷
信仰	カトリック教会	台湾民間信仰	禪宗仏教

資料元：『聯合報』「副総統参選人比一比」(2015年11月19日)頁3。

表が中心となり、12月23日から30日にかけて三候補との「面談」がなされた。経済界の関心は「経済振興策」、「两岸関係の態度」、「エネルギー政策」であり、これらの 이슈につき質疑応答する場がもたれた。前回の2012年の総統選挙では、投票直前の段階で两岸関係の安定性を訴えた馬総統に対して馬再選支持を表明する企業責任者が続出したが、今選挙では中国が望まないとされる蔡英文が優勢なためか1月上旬の段階では、露骨に特定の候補を支持する企業責任者はほとんど現れていない。

## 5. 総統副総統候補による政見発表会とテレビ討論会の開催

### (1) 中央選挙委員会主催の政見発表会

中央選挙委員会主催の総統候補による政見発表会が12月25日、30日、1月8日の計3回、副総統候補による政権発表会は1月4日に開催された。

政見発表会という名称は付けられているものの、日本の政見放送のように自分の主張を淡々と述べるのではなく、1人10分の発表を各3回する方式がとられており、自己の主張の中で競争相手への質問や批判も随時あることから、各候補は自身の主張をしながら、競争相手の批判、質疑に応えるのが普通であり、日本の政見放送に比べれば断然見ごたえがある。以下、各発表会での議論を簡潔にまとめる。

12月25日の政見発表会：

今選挙における初めての発表会であり、两岸関係に関する政見が注目を集めた。今後の两岸関係のあり方について、国民党、親民党の両党は中国側との間で「92年コンセンサス（92共識）」を两岸交流の基礎として受け入れることに合意しているため、同コンセンサスの存在、受け入れを事実上拒否している民進党が受け身に立つ情勢とならざるを得ない。今発表会での两岸関係における発言を整理したのが以下である。

朱立倫：92共識の基礎の上に两岸関係を維持する。两岸交流の更なる推進のために、議会で两岸協議監督条例を通過させる。两岸交流のメカニズムは公開、透明であり、两岸指導者の首脳会談を制度化、常態化していく。民進党は92共識の存在を認めていないだけでなく、民進党の綱領には台湾独立綱領が存在している状況で、如何に两岸関係の現状を維持するということのか？

宋楚瑜：两岸は一つの家族である。两岸の平和を以って積極的に台湾の優勢を発揮させる。中華民國政府の存在は台湾で党派を超えた最大公約のコンセンサスである。中華民國の存在があるからこそ、92年コンセンサスの「一中各表（一つの中国を中台が各自で表明する）」がある。两岸交流の三原則は、「参与、透明性、監督」である。

蔡主席：1992年に香港で两岸当局間の会談が行われたのは歴史的事実である。現状維持を推進する台湾コンセンサス（共識）を核心とし、中華民國の現行の憲政体制に従い、過去20数年の两岸協議と交流の成果の基礎の上に平和で安定した発展関係を推進する。两岸関係の三大原則は、意思疎通、誠実、两岸関係イシューを選挙に利用しないである。

12月30日の政見発表会：

第二回目の政見発表会では、米国との貿易関係及びTPP加盟で大きな挑戦とされるラクトパミン入り米国産豚肉の輸入開放、公共住宅、青年、教育、託児、介護、年金、税制改革、两岸など幅広く取り上げられた。表2に記したように税制改革については、格差問題に意識して、朱宋両氏からは、富裕層や不動産取引への課税強化や中間層以下への分配を強調する主張が見られたが、蔡主席は改革の必要性に言及するだけの慎重な回答振りであった。

また12月28日に日韓で「合意」した慰安婦問題では、朱主席が口火を切り、「台湾の慰安婦と家族が公道と歴史の真相を求める必要がある」とし、

宋主席も「韓国が日本と合意したのであれば、台湾ができないのは情けなくないだろうか」と続き、蔡主席も「これは歴史の悲劇であり、政府が日本に対して行動を起こすことを支持する」と台湾当局が日本に対して同問題の協議を申し入れた姿勢を支持することとなった。

各メディアの取り扱いが最も大きかったのは、国内農業問題であり、対外貿易問題、実質上の同盟国である米国との関係である、米国産豚肉問題における蔡朱両名の主張を紹介する。

蔡英文：台湾がTPPに加盟するか否かは別として、政府がすべきことは二つある。一つは食品の安全管理をしっかりとやること。二つ目に政府は必ず、台湾の産業に国際競争力を持たせるようにすることである。米国産豚肉の開放問題を議論するのは時期尚早であり、国民の健康を護る立場は絶対に譲らない。開放のプロセスにおいては、必ず国民、産業界、国会と意思疎通をはかり、国民の最大の利益を考慮する。

朱立倫：食品安全問題は、国民党立法院党団に食品安全管理法を厳格化する修正案を要求しており、不正事案が発生しないよう、違法業者の検挙に奨金を与えるなど具体的な手続きを準備する。民進黨は以前は、ラクトパミン入り豚肉の輸入に絶対反対だったのが何時から、国際標準に準じて考慮する立場に変更したのか。

1月8日の政見発表会：

第3回目は、匿名の政府要人から、「多数派政党による組閣を施行する精神に基づき、立法委員選挙で多数派を制した政党に選挙後の一部の組閣権力を与えることを考慮する」との消息が政界に伝わったことで、総統選挙から新総統の就任ま4ヶ月の政治的空白期間をどのようにするかなどの議論が耳目を集めた。政策論争は、労働者の最低賃金、国防、外交、兩岸等の 이슈も出たが、新味は無く、「選挙後の政権運営のあり方」に掻き消されることとなった。

朱主席：憲政の慣例を確立し、多数党に組閣させ、総統は定期的に国会で国家情勢報告を行なうようにすべきである。

蔡主席：選挙後に仮に民進黨が組閣しても5月までは馬総統が在任しており、非国民党の行政院長と馬総統との間で権力と責任の所在が曖昧となり、政局は混乱することになる。その一方で、自分が総統当選時には各政党関係者と新政権成立までの4ヶ月間の政治を如何に安定させるかを協議する。

宋主席：自分が当選後には馬総統と協議し、移行内閣を組閣する。また政治的空白期間を縮小するため、新旧総統の引継ぎを3月1日に前倒しする。

## (2) テレビ局数社の共催による討論会

複数のテレビ局及び新聞社の共催によるテレビ討論会は総統候補が12月27日、1月2日の2回、

表2 第二回政見発表会での重要イシューに対する立場、主張の比較

	宋楚瑜	朱立倫	蔡英文
ラクトパミン入り米国産豚肉の輸入開放	賛成しない。TPP加盟には米国との関係だけ処理すればいいのではない。	安易に輸入開放しない。民進黨はかつて、絶対反対の立場であったが、何故突然、日韓が実施する基準での輸入に変更したのか	米国産豚肉問題は台湾の対外貿易交渉にとって厳しい課題となっており、この点は台湾国民を騙す必要はない。
税制改革	富裕税の導入で税収は300億元増え、その全額を中産階級に再分配し、彼らの免税額、控除額を上乗せする。	資本利得税を導入し、不動産売却には必ず課税、不動産投機者には重税を課す	税制制度は改革が必要である。資本利得者と給与取得世帯との間の税負担率を調整する必要がある

資料元：『聯合報』「第二場政見発表会議題交鋒」(2015年12月31日)頁3。



副総統候補は12月26日に開催された。

テレビ討論会は、政見発表会に比べ、専門家から特定議題に関する質問が各候補になされるほか、候補者同士で競争相手に質問（批判？）する時間帯もあり、通常は政見発表会よりも白熱した展開になる。ここでは総統候補による討論会の内容を整理する。

12月27日テレビ討論会：

12月27日に開催されたテレビ討論会では、12月25日の政見発表会に続き兩岸関係は依然としてホットイシューとなり、翌日の台湾各紙は3候補の表現振りを比較した。

92共識を兩岸関係の発展において重視する朱、宋候補と92共識の存在は認めないが当時の兩岸当局が香港会談の精神を基礎にその後の実務対話が進展したプロセスを尊重する蔡主席の立場の違いが明白となった。

兩岸協議の進め方については、3名とも監督メカニズムの立法化と同法で兩岸間の協議を監督することに合意しているが、この立法化が遅れた理由について朱氏は民進党を批判したが、宋氏は国民党と民進党の双方に責任があると批判した。蔡主席は、慎重ながらも立法院の次期会期では同法案を優先的に取り扱うとの意思表示がなされた。

1月2日テレビ討論会：

年始三連休中日の2日に行われた第2回テレビ討論会では、前回以上に盛り上がり、「三人火力全開」の様相を呈した。特に年末の各種調査で依然として支持率で20%近くリードされている朱主

席の蔡主席に対する攻撃と蔡主席による反撃がきわ立つ討論会となったが、議論がかみ合う所はなかった。

朱立倫：兩岸、外交、国防、国際貿易、エネルギー政策、ラクトパミン入り米国産豚肉の輸入開放の6つのイシューにおいて蔡英文を詰問し、台湾は今まさに二つの異なる路線に進もうとしている。自分は安定、開放の道を進むが、蔡英文は冒険、封鎖的な道に進もうとしている。

蔡英文：自分は、この国の団結に対して最も大きな責任を負っているとし、最大の努力を以って政治を団結の方向に歩むようにし、社会を再び対立させない、この国において団結よりも重要なものはないと団結を訴えた。また馬英九政権については国民の期待と大きな乖離があったことを指摘した。最後に、自分が総統に当選したら、その日から四つのメカニズムを起動させるとして、団結に向けた改革の第一歩として与野党協議、産業構造の調整、年金改革、外国との意思疎通に取り組むとの決意を強調した。

宋主席：2000年以降の民進党、国民党執政の16年間で台湾は徹底的に叩きのめされたとして、国民両党を厳しく批判し、自分にはしがらみがないので改革を推進することができる。自分に欠けているものは何も無い、欠けているのは権力だけである。施政を行なうだけの能力はあるが、執政できない。国民が私を選択することを望むと支持を訴えた。

表3 総統候補の兩岸関係の重要イシューに対する立場の比較

	宋楚瑜	朱立倫	蔡英文
92共識	92共識は兩岸の平和発展の最大公約数	「92共識、一中各表」は兩岸の現状を維持、安定させる基礎	92共識は、唯一の選択肢ではない。1992年香港会談の精神は、小異を残して大同につくである。
如何に兩岸協議を処理するか	兩岸監督条例の制定を支持。立法化を妨害したのは国民党と民進党である。	兩岸監督条例の制定を支持。立法化を妨害したのは民進党である。	兩岸監督条例を次期立法院で優先的に取り扱う。

資料元：『聯合報』「総統候選人對兩岸重要議題立場比較」（2015年12月28日）頁1。

一連の討論会は、三候補とも十分な練習を積んで臨んだことが伺える内容であり、多様な質問や候補同士の批判に対する臨機応変な対応には驚嘆することもあったが、議論の内容には新味はなかった。

## 6. 世論調査

昨夏以降、台湾におけるメディアの世論調査では、蔡英文主席が朱立倫主席を20%前後の大差をつけて独走してきたこともあり、「蔡英文は寝ていても当選できる」と揶揄されてきた。緑系メディアを代表する『自由時報』の調査では英仁ペアの支持率は朱玄ペアの二倍以上、藍軍系メディアと見なされる『聯合報』、『TVBS』の支持率調査ですら朱と宋の支持率を足しても蔡の支持率に適わない情勢であり、「史上最も冷たく退屈な選挙」と揶揄されるのも納得がいく。

表6の『TVBS』の調査は、最後に行なった調査結果に未決定回答者の投票行動を予測し、各候補の得票率予測を行なった。その結果は民進黨の英仁ペア53%、朱玄ペア31%、宋瑩ペア16%となった。今回の選挙における有権者が1881万人と発表されており、投票率が最低を記録すること

が予測され70%（2012年選挙は74%台）と見積もった場合、蔡英文と朱立倫の差は280万票という大差になると分析した。

## 二、立法委員選挙へ向けた動き

総統選挙は蔡英文の勝利が濃厚になる中、12月以降は立法委員選挙で民進黨が単独過半数議席を獲得できるか否かが焦点になっている

### 1. 国民党の動向

11月20日に国民党は比例区名簿を公表し、翌日には党中央で同名簿が採択されたが、そのリストがあまりに酷いものであったことから、朱主席と李四川秘書長は党内外から批判を受けることになった。特徴としては、2位から5位までが、医学、心理学、カンボジアからの新住民、青年起業家など新鮮な人選が目をつけたが、その他は王金平立法院長が1位のほか、当選確定ラインの7-11位に黄昭順立法委員、呉志揚前桃園市長、張麗善元立法委員、徐榛蔚、曾永權総統府秘書長の名が連なったことで上位名簿の新鮮さと相殺され、支持層にも大きな失望が広がった。朱主席は特定の比例区候補の人選に対する言及は避けた

表4 聯合報支持率調査

	11月27日 選挙登録	12月27日 総統討論
英仁ペア	46	39
朱玄ペア	19	19
宋瑩ペア	9	12
無回答	27	30

表5 自由時報支持率調査

	10月18日	11月16日	12月17日	1月5日
英仁ペア	47.04	47.86	47.55	47.98
朱玄ペア	18.91	13.87	14.22	14.80
宋瑩ペア	7.86	6.89	7.20	10.29
未決定	26.19	31.38	31.03	26.93

資料元：「蔡朱宋支持度走勢圖」『自由時報』（2016年1月5日）頁3など。

表6 TVBS支持率世論調査

	11月19日 副手決定	12月13日 選挙前1ヶ月	12月20日 討論会前	12月27日 総統討論会	1月4日 最終調査
英仁ペア	46	45	46	40	43 (53)
朱玄ペア	28	22	26	24	25 (31)
宋瑩ペア	10	10	10	14	15 (16)
未決定	16	23	17	22	17 (-)

が、次期県市長選挙の候補をアレンジする必要があると述べたこともあり、7-10位のリストについては次期、高雄、桃園、雲林、花蓮の首長選挙の候補が内定したともみなされた。10位の徐榛蔚は傳崑萇花蓮県長の妻であったが、同県長は宋楚瑜主席と緊密な関係があり、総統選挙で傳県長から国民党候補の支持を得るための交換条件ではないかとの指摘もされた。また退役将官クラス的人物が比例選挙区の安全圏内に入らなかったことと王院長への厚遇に対して退役軍人や家族の利益団体とされる黄復興党部からは、不満の声があったことが報じられた。

小選挙区では、総統候補から引き摺り下ろされた形になった洪秀柱女史は、周囲の支持者から、無所属での出馬を薦める声も一部にあり、本人も出馬の可能性に言及することもあったが、最終的には「党の団結」を優先し、出馬を見送ることになった。

## 2. 民進党

民進党の比例区名簿は11月11日に公表されたが、中央党部は、当選当確ラインのリストには食品安全、環境、社会福祉、医療、介護、財政、青年起業、原住民、農業、労働、客家などの専門家が含まれると説明した。政治関係者は9-14位に名前を連ねたが、9位の蘇嘉全元秘書長以外は現職立法委員であり、国民党のリストに見られた古参政治家の名前が無かったことから、世論は好意的な反応を示した。

また、同党は2012年の立法委員選挙で得票率が42.5%以下であった地域を「困難選挙区」と位置づけ、民進党籍の候補を立てず、反国民党聯合として第三勢力との協力を模索してきたが、12月9日の中央常務委員会で11の選挙区で非民進党員の候補に協力することを決定した。今決定の目的は民進党を中心とした非国民党陣営を結集し、立法院での過半数議席の獲得にある。台北市、新北市では、現職の市議などから、不満の声も挙

がったが、民進党が出馬を譲歩した選挙区には元国民党市議、親民党候補など友党とは呼び難い人物もあったが、党中央が押し切った形となった。

## 3. 他の政党の動き

改選前に立法院に議席を有する政党は国民党(64)、民進党(40)以外には台湾團結聯盟(3)、親民党(3)、無党團結聯盟(1)、民国党(1)となっている。12月24日の当地各紙は、今回の選挙には18政党が登記しているが、比例代表区で議席を獲得するには、5%の得票率が必要であり、3.5%の得票率を獲得した場合は政党補助費(1票につき50元)が獲得できると紹介している。

今回の選挙では、聯合報、自由時報、TVBSなど筆者が比較的参考にするメディアによる各選挙区の世論調査、議席獲得予測などは部分的にしか行われていない。12月末の段階で、国民党関係者は50議席以上、民進党関係者は55-60議席を展望するとの見方を示したほか、専門家の指摘では比例代表区で議席獲得が可能なのは親民党、時代力量、民国党との見方を示すところがあった。

台湾の公職選挙法の規定で投票日まで10日間の間は選挙に関する世論調査を公表してはならないことになっており、一部メディアは1月上旬に選挙前最後の調査結果を公表した。TVBSが1月4日に公表した結果では、比例区で議席獲得が出来そうなのは民進党17、国民党10、時代力量4、親民党3と予測。自由時報が1月5日に公表した調査資料では、現段階で政党支持率が5%を越えているのは国民両党以外には時代力量だけで、親民党が4.96%、台聯が2.94%になっていると報じた。また同紙は、有権者が選挙区立法委員と比例区の政党票で別の政党に投票すると回答した「分裂投票」の有権者が45.5%と約半数に達していると報じた。

このような流れを反映してか、総統選挙での勝利を手中にしつつある民進党は「国会必須過半、選票不能分散」(立法委員で単独過半数議席を獲



得しなければならない、投票は分散してはならない」との広告を連日出すなど、民進党支持者に対して、比例代表区で友党（時代力量、台湾團結聯盟）へ投票しないよう呼びかけている。国民党も同様に、友党へ投票せず、国民党に投票するよう呼びかけている。

### 三、第40回日台貿易経済会議の開催と「日台民間租税取決め」の調印

2015年11月25-26日、東京で交流協会と亜東関係協会による第40回日台貿易経済会議が開催され、同会議終了後に日台双方は、「日台民間租税取決め」、「日台防災実務協力覚書」「日台競争法了解覚書」に署名した。

その中でも「日台民間租税取決め」は、日台間の二重課税や脱税を防ぐことを目的とした取決めであり、日台経済交流や双方の投資が促進されることが期待されていることもあり、台湾でも大きく報じられた。

台湾財政部は同取決めは台湾にとって29個目、また北東アジアの国家と初めて締結する全面的な「租税協定」であり、張盛和財政部長は、「この取決めは、非常に大きな突破であり、台湾が将来TPPに加盟する際に後押しになる」と高く評価した。

また李嘉進亜東関係協会会長は、同日台湾の記

者団に対し、「租税協定は台日EPA（経済連携協定）の最も難しい積み重ねの部分である。台日EPAの内容はほぼ完成しつつあるが、日本側は台湾が福島原発事故が起きた周辺県で生産された食品の輸入規制の厳格化に不満を抱いており、今年二回行なわれた正式な交渉は流産してしまった。」と指摘し、日本に対してFPAの対話を来年にも再開することを呼びかけ、「台日間でEPAが締結されないのは、双方にとってダメージである。日本は大局を重んじてほしい。アベノミクスの第三の矢には、台日経済交流があり、必ず成功するであろう」と述べるどころがあった。

### 四、外交部による尖閣諸島に関する声明

台湾外交部は1月7日、「釣魚台列島の十大大事実」と称する声明を表明し、尖閣諸島が中華民国（台湾）固有の領土であり、日本が同諸島を実効支配することは無効であると主張した。

指摘した十点のほとんどが、地質、歴史等の観点から、領有権は台湾側にあると主張する内容であるが、最後の十点目だけが、馬總統が2012年に領土問題等論争のある海域に対する平和的解決を提唱した「東シナ海イニシアチブ」に触れ、この政策を推進する過程で2013年に台日間で漁業取決めが締結されたとして締めくくった。



桃園の民進党集会



新竹市の国民党、民進党候補の大型看板

## 【日台関連事業にかかる文化ホール使用についてのご案内】

日本と台湾との交流促進を支援すべく、交流協会台北事務所では日台交流に関連する事業を行う場合、多目的に使用できる文化ホールを貸し出してあります。無料で使用できますので、是非御活用下さい。

使用方法の詳細については以下のとおりです。

### 1. 対象事業

日台交流を目的とした、非営利の事業であること。

具体的に以下の用途でご利用になれます。

- ① 公演等（舞台・音楽等公演、茶道・生け花・書道等のレクチャーデモンストレーション等）
- ② 講演会
- ③ 展示会
- ④ 各種セミナー等会議、ワークショップ等
- ⑤ 日台交流事業に関するレセプション
- ⑥ 映画上映会
- ⑦ その他日台交流に関連する事業等

### 2. 文化ホールの概要

(1) 場所：(公財)交流協会台北事務所地下1階  
台北市松山區慶城街28號

(2) 文化ホールの設備

- ① 3人掛け用の移動机 25脚  
※講演スペースに配置できるのは最大18脚。
- ② 椅子 100脚
- ③ スクリーン（縦約1.8m×横約2.2m）、プロジェクター、DVDプレイヤー
- ④ マイク 3本
- ⑤ スピーカー 四方に各1つ（計4つ）有り
- ⑥ ピクチャーレール・専用フック及びワイヤー 45セット

※写真や絵などを吊るして展示することが可能。

- ⑦ コンセント

### 3. 利用規則

- ① 政治活動、営利活動等本来の利用目的の趣旨に反する活動を一切行ってはならない。
- ② 文化ホールの設備、物品等を破損した場合、使用者は賠償の責任を負う。
- ③ 事業実施においては、必要経費（施設の光熱費は除く）および必要人員（受付、警備など）は使用者（主催者）の負担とする。
- ④ その他、文化ホール（施設）で実施する事業に係る事項（問い合わせ、原状復帰等）は使用者の責任において講じること。
- ⑤ 使用者は事業期間中常駐し、当協会と連絡が取れるようにすること。
- ⑥ 火気厳禁。
- ⑦ 原則飲食禁止。また、調理デモンストレーション等もご遠慮下さい。

### 4. 貸し出し時間

原則平日の午前9時00分から午後5時30分まで。

### 5. 貸し出し方法

- (1) 希望する日時に空きがあるかどうかを、台北事務所文化室までお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先>

住所：10547 台北市松山區慶城街28號4樓

電話：886-02-2713-8000 内線2402

FAX：886-02-2713-0541

Eメール：info@mail.japan-taipei.org.tw

- (2) ご利用を希望される日時に、空きがある事をご確認の上、「文化ホール貸与申請書」にすべてご記入の上、事業企画書（書式自由）と共に原則として使用の一か月前までに郵送又

はFAXをして下さい。

(3) 許可の場合、「文化ホール使用承諾書」にて申請者に通知致します。

※正式な許可が下りるまで広報物・ホームページ等に当協会の文化ホールの利用を前提とし

たご案内はおひかえください。

※なお、上記のご案内は、当協会台北事務所ホームページ；「文化→各種利用案内→文化ホール無料貸し出し」に記載されておりますので、こちらも併せてご覧下さい。



入り口までのアプローチ



講演スペース② ※最大で机を横3脚×縦6列まで置くことができます。また、机を収納し、椅子だけを配置することも可能です。



入り口玄関



展示スペース



講演スペース①



講演スペースと展示スペースの位置関係



## 【文化ホール貸与申請書】

年 月 日

公益財団法人日本交流協会台北事務所

代表 沼田 幹夫 殿

(申請機関名)

(申請機関代表者署名・捺印)

(申請機関代表者氏名)

## 日本交流協会台北事務所文化ホール貸与申請書

下記の通り文化ホールの貸与につき申請しますので、ご許可願います。

### 記

1. 申請（主催）機関及び申請（主催）責任者（適宜、団体又は個人の概要、性格を簡単に記入、パンフレット、略歴等の資料があれば添付）
2. 連絡先（住所、Eメールアドレス、電話番号を記載）
3. 利用目的：
4. 事業概要：
5. 日時：平成 年 月 日（ ）～平成 年 月 日（ ）  
午前 時 分 ～ 午後 時 分
6. 参加者（出演者・講師、参加予定人数等）：

平成28年1月25日 発行

編集・発行人 舟町仁志

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 交流協会 総務部

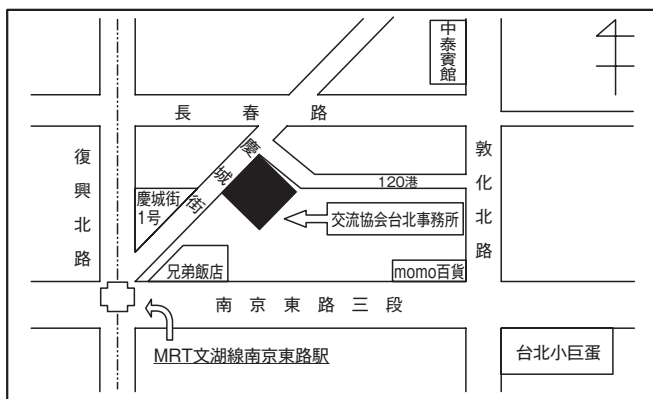
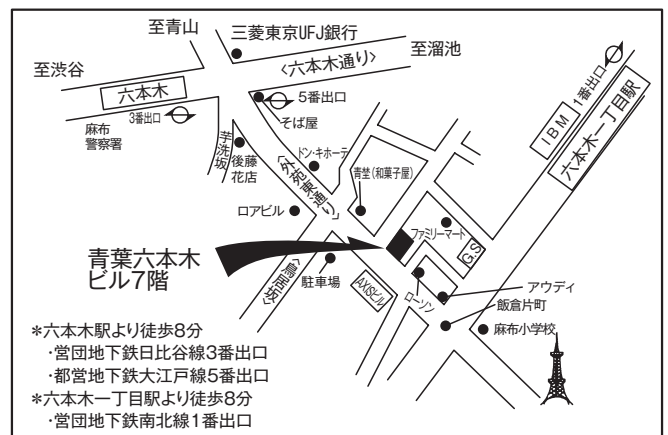
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印刷所：株式会社 丸井工文社



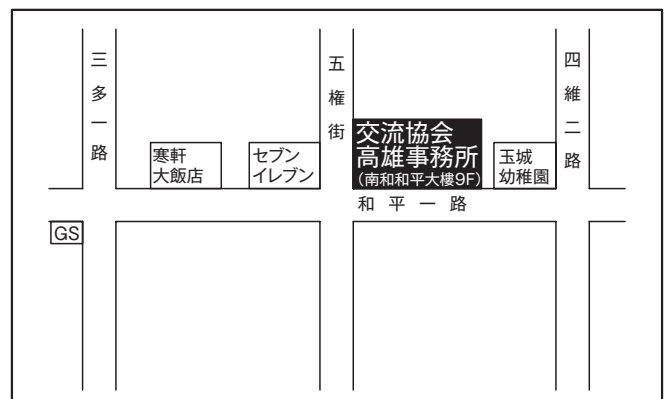
台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

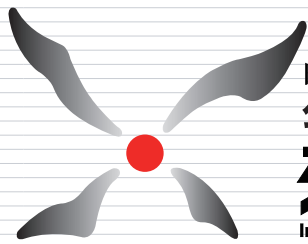
南和和平大樓9F

9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

**交流協会**

Interchange Association, Japan (IAJ)

